

No 4281039

事務事業票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 保健体育係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	児童生徒のスポーツ環境整備事業		会計区分	01 一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	9	—	2	—
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での 位置づけ			
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標		
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目		
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実		施策小項目		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	県教委は平成27年3月に「児童生徒のための運動部活動及びスポーツ活動の基本方針」を作成し、市町村は平成30年度末までに、小学校の運動部活動を社会体育へ移行させることとなった。 本市の実態に応じた社会体育移行を進めるために、十分な検討や協議を行う必要があるため、有識者や関係団体等で構成した「検討委員会」を設置するとともに、小学校や関係機関を訪問し、各地域の実態に応じた活動環境・体制づくりに向けた調整を行うコーディネーターを設置することで、円滑な移行を推し進めるものである。						
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()						
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。						
根拠法令、要綱等	平成27年3月に熊本県教育委員会から出された「児童生徒のための運動部活動及びスポーツ活動の基本方針」						
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない		
	平成27年度	平成30年度					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市立小学校の運動部活動						
事業内容(手段、方法等)	○コーディネーター派遣事業をとおして、各校区での移行準備が円滑に行われるようにサポートを行う。 ○各種競技団体、校区体育協会、まちづくり協議会などにも社会体育移行についての周知を図り、移行への協力を求めていく。 ○社会体育移行後のクラブの活動指針を作成し、発達段階に応じた教育的活動としてのスポーツ活動が継続されるようにする。 ○スポーツ指導者人材バンクを立ち上げ、移行後のクラブ指導者の確保を図る。						
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	○平成30年度末までに、市内全小学校の運動部活動を社会体育へ移行する。						
コスト推移	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		345	456	658	658	658	658
財源内訳	国県支出金	71	222	329	329	329	329
	地方債						
	その他特定財源(特別会計→繰入金)						
	一般財源(特別会計→事業収入)	274	234	329	329	329	329

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	各小学校の準備委員会開催	校	計画	-				2	22	24
実績								2	23	-	
②		各小学校の校区委員会開催	校	計画	-				0	10	24
				実績					0	23	-
③				計画	-						
				実績							
〈記述欄〉※数値化できない場合											

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	各小学校の社会体育への移行	校		計画	-					0	2
実績										0	1	-
②				計画	-							
				実績								
③				計画	-							
				実績								
〈記述欄〉※数値化できない場合												

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	平成27年3月に県から出された「児童生徒のための運動部活動及びスポーツ活動の基本方針」に基づき、平成30年度末までに、小学校の運動部活動を社会体育へ移行するものであり、教育的で円滑な移行を行うために市が実施する必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	30年度末までに社会体育へ移行するために、検討委員会を設置し、各校区ごとに円滑な移行が行われるように、準備委員会や校区委員会の開催など活動内容は有効である。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	市内の小学校の現状や課題を把握している市教育委員会が移行のサポートを行うのは妥当である。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 平成30年度末までの社会体育移行に向けて、基本方針に基づき、検討委員会、小学校及び事務局で連携・調整を図る。平成28年度は、各学校ごとに移行準備を進める方向で支援を行ってきたものの、校区により進め方に温度差があったため、平成29年度は、全市的に市民への周知や指導者確保を展開していく。コーディネーター派遣は継続して行いながら、各校区が抱える課題の解決を図り、円滑な移行の準備をサポートしていく。		
外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

No 4281040

事務事業票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 保健体育係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	学校体育振興事業(小学校)		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	9	—	2	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での 位置づけ	基本目標			
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		施策大項目			
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策小項目			
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	スポーツ活動を通じて体力及び運動能力を高めるとともに、心身の健康の保持・増進を図ることを目的に、小学校体育連盟主催の大会への児童輸送費や小学校体育連盟後援の大会会場使用料等を補助する。							
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()							
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。							
根拠法令、要綱等	八代小・中学校体育連盟補助金交付要領							
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない			
	合併前	未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市立小学校の児童						
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) ・小学校体育連盟主催陸上競技大会に6年生児童を学校から輸送する。 ・小学校体育連盟後援小学生スポーツ大会及び八代少年スポーツ大会会場使用料を支出する。 ・小学校体育連盟へ運営費を補助する。						
コスト推移	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)	1,276	1,310	1,395	1,600	1,600	1,600	1,600
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他特定財源(特別会計→繰入金)						
	一般財源(特別会計→事業収入)	1,276	1,310	1,395	1,600	1,600	1,600

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	小学校体育連盟主催大会		回	計画	-	1	1	1	1
実績					1	1	1	1	1	-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	体力・運動能力調査に基づく体力の状況	体力・運動能力調査結果において、県平均を上回る項目を引き上げる。(男子)	項目	計画	-	25	28	31	34
実績					22	25	28	20	16	-
②	体力・運動能力調査に基づく体力の状況	体力・運動能力調査結果において、県平均を上回る項目を引き上げる。(女子)	項目	計画	-	29	31	33	35	37
				実績	27	29	31	25	16	-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	運動をする子どもとそうでない子どもの二極化が進む中で、児童の体育・スポーツ活動を推進し、心身の健全育成、体力向上を図るためには、学校と行政の連携が重要であるため支援をするのは妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	体力・運動能力調査結果から、県平均を上回った項目数(48項目中)は、男子は、平成26年度に28項目、平成27年度に20項目。女子は、平成26年度に31項目、平成27年度に25項目と低下した。更に、平成28年度は男子16項目、女子16項目という結果で、熊本地震直後に実施した学校がほとんどだった。今後も児童の体力向上の取組を継続しながら、事業の成果目標が達成できるように努力する。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	八代市立小学校が一堂に会し実施される体育的事業は他にないので、見直しの予定はない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 実施方法については継続していくが、児童数の減少に伴い小学校体育連盟の歳入が年々減収していくため、4~5年サイクルで補助金の引き上げを検討していく必要がある。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
----------------------------	---

No 4281043

事務事業票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 保健体育係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	学校体育振興事業(中学校)		会計区分	01 一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	9	—	3	—
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での 位置づけ	基本目標		
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		施策大項目		
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策小項目		
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	体育・スポーツ活動を通じて生徒の健全育成を図り、体力及び運動能力を高めるとともに、中学校体育活動の振興に寄与することを目的に、以下の事務事業を行う。 ○中学校体育連盟主催の大会への生徒輸送費や大会会場使用料等を支出する。 ○八代市中学校体育連盟に補助金を支出する。 ○県・九州・全国中学校体育大会出場者への旅費支給。						
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()						
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。						
根拠法令、要綱等	八代小・中学校体育連盟補助金交付要領						
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない		
	合併前	未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市立中学校の生徒							
事業内容(手段、方法等)	・市中学校体育連盟主催大会会場へ学校から生徒を輸送する。 ・県、九州、全国中学校体育大会出場者旅費を支出する。 ・大会の会場使用料を支出する。 ・八代市中学校体育連盟補助金等を支出する。							
	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 体育・スポーツ活動を通じて、生徒の健全育成及び体力、競技力の向上を図る。							
コスト推移	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込	
事業費(直接経費) (単位:千円)	19,494	14,470	12,837	17,592	17,592	17,592	17,592	
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	19,494	14,470	12,837	17,592	17,592	17,592	

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 中学校体育連盟主催大会 (総合体育大会・陸上競技大会・駅伝競走大会)	計画			-	3	3	3	3	3
実績					3	3	3	3	3	-
②					-					
					実績					
③						-				
						実績				
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 各種中体連行事の実施	各種中体連行事の実施	中学校教育活動の一環として、各種中体連行事を実施し、その行事へ参加することは、広くスポーツ実践の機会を与え学校体育の振興を図ることができると考えられる。	%	計画	-	100	100	100	100	100
実績						100	100	100	100	100	-
② 県・九州・全国中体連大会出場旅費の支給		中体連主催の上位大会へ本市代表として出場する選手に旅費等を支給することは、中学校体育活動の振興及び中学生の健全育成に資すると考えられる。	%	計画	-	100	100	100	100	100	
					実績	100	100	100	100	100	-
③					計画	-					
						実績					
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・「健やかな体の育成」に結びつく事業である。 ・運動をする子どもとそうでない子どもの二極化が進む中で、生徒の体育・スポーツ活動を推進し、心身の健全育成を図ることへの社会的ニーズは高い。 ・学校と行政の連携が重要であるため市教育委員会が支援をするのは妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・各種中体連行事が滞りなく実施されている。 ・本事業に関する各学校の取組が生徒の心身の発達に寄与している。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・民間委託等は考えられない。 ・類似する事業はない。 ・人件費の支出はない。 ・生徒の特別旅費等については、受益者負担は考えていない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 実施方法については、継続していくが、生徒数の減少に伴い中学校体育連盟の歳入が年々減収していくため、4～5年サイクルで補助金の引き上げを検討していく必要がある。		
外部評価の実施	無		実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 保健体育係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	不登校児童生徒の適応指導事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	9	—	3	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での 位置づけ	基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる “やつしろ”	
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		施策大項目	2	健やかな暮らしの実現	
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策小項目	2	学び・教育の充実	
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	不登校児童生徒の適応指導事業として、本市では「くま川教室」の名称で適応指導教室を開設している。月・水・金曜日は、午前10時～午後3時、火・木曜日は、午前10時～正午の週5日開級し時間割を組み、できるだけ学校の日課や活動内容に近づけた取組を行っている。指導員は8人在籍し、シフトを組んで1日当たり3～4人程度で指導にあたっている。							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ○ その他()							
補助金事業該当	○ 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。							
根拠法令、要綱等	八代市適応指導教室設置要綱							
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	○ 1 義務である ● 2 義務ではない			
	合併前	未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市に居住し、かつ、八代地域に存する小・中・特別支援学校に在籍する小中学生で、長期間欠席している児童生徒							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
①学習指導・・・教科免許を持つ指導員を配置し、国語・社会・数学・理科・英語5教科の学習及び美術・体育等の実技を行っている。 ②生活指導・・・個別、全体での指導。 ③ボランティア・交流活動・・・図書館での奉仕活動、地域の清掃活動、幼稚園児、婦人会との交流会等を実施 ④体験活動・・・夏季キャンプ、宿泊教室、農業体験活動等を実施 ⑤保護者・学校との連携・・・毎週1回と月1回、出欠状況と子どもの様子を在籍校に報告。年4回保護者会を実施。開級式・閉級式時、学校と生徒の面談を実施。随時、保護者との個人面談や学校との情報交換を行い、指導内容や子どもの様子等について報告。 ⑥関係機関との連携・・・子どもの課題に応じて、関係機関と連携した検討会議の実施。		個別や小集団での相談、指導を行うとともに、学習や様々な体験・交流活動を通じて、自主性や意欲を高め、学校への登校及び復帰を目指す。						
コスト推移	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込	
事業費(直接経費) (単位:千円)	7,795	7,783	7,885	8,012	8,012	8,012	8,012	
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	200						
	一般財源(特別会計→事業収入)	7,595	7,783	7,885	8,012	8,012	8,012	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	開級日数	日	計画	-	205	205	205	205	205
実績				205	205	205	205	205	-	
②		指導員の数	人	計画	-	8	8	8	8	8
				実績	7	8	8	8	8	-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	在籍学校への登校人数	月に数回でも学校へ登校できるようになったことは、完全復帰への前段階のステップと考えられる。	人	計画	-	3	4	5	6
②	完全復帰人数	完全復帰人数は、本事業の最終目標である。	人	計画	-	3	2	2	3	3
				実績	3	0	1	1	1	-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合 市全体の不登校数や、受け入れ限度のある入級者数等の数値で成果を測ることはできない。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・不登校児童生徒の自主性や自立心を育て、学校復帰や中学校卒業後の進路につなげることは、将来、社会生活を主体的に生きる力の礎となる。 ・不登校児童生徒の居場所の確保、学校復帰への保護者の願いは高い。 ・学校だけの問題でなく、関係機関や協力団体と連携しながら対応していく必要があるため、市が主体となって取り組むべき事業である
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・平成23年度から月、水、金曜日の午後も開級して、ひきこもりがちな生徒や生活リズムが乱れがちな生徒も来室しやすくなった。平成25年度から特別支援の資格を持つ指導員を配置し、特性のある生徒への対応、保護者の相談対応、学校等関係機関との連絡調整を密にしている。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・在籍校との連携・調整が不可欠であるため、教育委員会で管轄・実施する必要がある。また、児童生徒自身や家庭環境など個人情報を取り扱うため、民間委託等にそぐわない。また、学習、生徒指導、相談等多岐にわたる指導技能を求められるため、教職経験を持つ退職された先生方に指導員を依頼をしているが、児童生徒の多くが課題を持つため指導上の苦労も多い。これ以上の人件費の削減はできず、義務教育であるため、受益者負担も考えられない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 家庭から出て、社会と接触したり、人との関わりを持ったりすることは、引きこもりや不登校解消に向けた第一歩と考え、今後も今後も開級して、来室しやすい環境を整備する。 また、不登校の要因・背景が多様であるため、一人一人の課題に応じたきめ細かな対応が必要である。今後も現状の形態で事業を継続していく必要がある。		
外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特に無し (委員からの意見等)		

No 4281031

事務事業票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 保健体育係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	市学校保健会補助金事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	9	—	1	—	5	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2 郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での 位置づけ	事業コード(大-中-小)	2	—	11	—	03
	施策の大綱(節)【政策】	1 八代の未来を担うひとづくり		基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	1 「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目					
	具体的な施策と内容	2 学校教育の充実		施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	研修発表会の実施や保健会報・保健だよりの発行等を行い学校保健教育に寄与する八代学校保健会への助成。 八代市医師会、八代郡医師会、八代歯科医師会、学校薬剤師会、保健主事部会、養護部会、幼稚園部会、教育委員会事務局関係職員 で構成する八代学校保健会に助成し、学校保健教育の研究ならびに児童生徒及び園児の健康の保持増進を図る。								
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()								
補助金事業該当	<input checked="" type="radio"/> 補助金(主な補助先: 八代学校保健会))※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	八代市補助金等交付規則								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない				
	平成18年度	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等										
対象 (誰・何を)	八代市立の小・中・特別支援学校及び幼稚園の児童・生徒・園児。									
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)									
児童生徒及び園児一人当たり32円を補助金として交付している。	学校保健会教育の研究並びに児童生徒及び園児の健康の保持増進の向上を図る。									
コスト推移				26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)				317	323	316	319	319	319	319
財源内訳	国県支出金									
	地方債									
	その他特定財源(特別会計→繰入金)									
	一般財源(特別会計→事業収入)			317	323	316	319	319	319	319

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	保健だより（すこやか）の年間発行回数	回	計画	-	2	2	2	2	2	2
実績				2	2	2	2	2	-		
保健会報の年間発行回数		回	計画	-	1	1	1	1	1	1	
			実績	1	1	1	1	1	-		
③				計画	-						
				実績							-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	う歯の処置率（幼稚園）	要治療者の処置率が上がることは、市全体の子どもの健康の保持増進につながる。〔全国平均：幼稚園15.7%〕	%	計画	-	14	14	15	16
実績					12.1	9	9.3	10.7	7.5	-
う歯の処置率（小学校）		要治療者の処置率が上がることは、市全体の子どもの健康の保持増進につながる。〔全国平均：小学校26.3%〕		計画	-	35	35	36	37	38
				実績	29.4	31	30.5	31.4	31.5	-
う歯の処置率（中学校）		要治療者の処置率が上がることは、市全体の子どもの健康の保持増進につながる。〔全国平均：中学校23.8%〕		計画	-	39	40	41	42	43
				実績	35.6	38	35.6	35.1	41.2	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	子どもの健やかな体の育成についての社会的ニーズは高い。本事業は「健やかな体の育成」に結びつく事業であり、市教育委員会が行う以外ない。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	本事業は積極的に事業が進められ、成果目標の達成状況は順調である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	民間委託や保護者負担等は考えられない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	● 4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 今後も、八代学校保健会と連携しながら学校保健教育の研究を推進するとともに、児童生徒及び園児の健康の保持増進を図るため、継続して補助金を交付していくが、事業内容等については、よりよい事業となるように随時見直しを行う。今後、児童生徒及び園児数が減少していくに伴い、補助金額も減少していくため、将来的に八代学校保健会から増額(児童生徒・園児一人あたりの単価切り上げ)要求がある場合も考えられる。		
外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
改善進捗状況等	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

No 4281041

事務事業票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 保健体育係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	教育研究校事業(小学校)		会計区分	01 一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	9	—	2	—
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での 位置づけ	基本目標		
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		施策大項目		
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策小項目		
	具体的な施策と内容	3	教育研究の充実				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<p>【食育推進校】生涯にわたり健全な食生活を実践する資質や能力を備えた児童を育成するため、その実践的研究の推進を図る。市内の小学校の中から1校(龍峯小)を委嘱し、委嘱期間は平成28年度1年間とする。</p> <p>【体力向上推進校】学校、家庭、地域との連携を図りながら子どもの体力向上や望ましい基本的生活習慣の形成を目指すことを目的とする。市内の小学校から1校(千丁小)を委嘱し、委嘱期間は平成27・28年度の2年間とする。</p>						
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()						
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。						
根拠法令、要綱等	食育体験活動育成事業「食育推進校」実施要項						
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない		
	平成27年度	未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市立小学校の児童						
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
【食育推進校】 (1)栽培・収穫等の食に関する体験的な学習の取組 (2)食育に関わる教材の開発や授業づくり、習慣づくりの工夫改善 (3)家庭・地域や関係諸機関等と連携した取組 (4)児童や地域の実態に応じた特色ある取組 【体力向上推進校】 (1)体力・運動能力及び生活習慣等に関する実態調査の実施 (2)体力・運動能力及び生活習慣等に関する実態調査結果(データ)の提供 (3)体力向上及び生活習慣等の改善に向けた取組 (4)保護者・地域等と連携した取組	各種研修会等で研究の成果を発表するなどして、各学校の取組の推進に寄与する。 保護者や地域、関係機関と連携することで、事業内容の協力体制の強化と推進を図る。						
コスト推移	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)	104	73	129	139	139	139	139
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他特定財源(特別会計→繰入金)						
	一般財源(特別会計→事業収入)	104	73	129	139	139	139

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	体力向上アドバイザーの活用	回	計画	-	2	2	2	2	2
			実績		1	2	2	2	-	
②			計画	-						
			実績						-	
③			計画	-						
			実績						-	
<記述欄>※数値化できない場合 【食育推進校】健全な食生活を実践する力を示す客観的数値が見あたらないため。										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	体力・運動能力調査に基づく体力の状況(男子)	市内の小学校全体の体力・運動能力調査結果の平均値において、県平均を上回る項目を引き上げる。	項目(48項目中)	計画	-	男子22	男子31	男子24	男子24
				実績	男子22	男子30	男子23	男子20	男子17	-
②	体力・運動能力調査に基づく体力の状況(女子)	市内の小学校全体の体力・運動能力調査結果の平均値において、県平均を上回る項目を引き上げる。	項目(48項目中)	計画	-	女子29	女子30	女子26	女子26	
				実績	女子27	女子28	女子25	女子25	女子19	-
③				計画	-					
				実績						-
<記述欄>※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	『健やかな体の育成』に結びつく事業である。子どもの健やかな体の育成についての社会的ニーズは高く、市教育委員会が委嘱をして行う以外にない。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	それぞれの学校で積極的に研究が進められ、成果目標の達成状況は順調であり、また他校で取り組む際の参考となっている。年度ごとに研究校を指定し様々な取組を行うことで全市的な健康教育の推進を図る必要がある。民間委託等は考えられないが関係機関・団体の協力と支援は不可欠である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	人件費の支出はない。類似する事業もなく、保護者負担は考えられない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 【食育推進校】地域や民間と連携・協力しながら、生涯にわたり健全な食生活を実践する資質や能力を備えた児童の育成を図りたい。 【体力向上推進校】推進校の実践発表から学ぶばかりではなく、体力についての課題を見つける方法やその課題を解決するための効果的な手立て等について、各学校に情報を提供していく。		
外部評価の実施		実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

No 4281032

事務事業票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 保健体育係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	保健体育等研修事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	9	—	1	—	5
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	11	—	14
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目				
	具体的な施策と内容	3	教育研究の充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	教職員及び関係者への研修 ○安全教育担当者研修会(交通安全主任研修会と統合) ○幼稚園保育体育実技研修会 ○体育主任研修会								
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()								
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない			
	合併前		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市立幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校の各担当者		
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)		
<ul style="list-style-type: none"> ・安全教育担当者研修会(県出前講座を活用し、講師による講演。「災害時の備えや教職員としての取組について」、班別協議により「具体的な防災教育の取組について」というテーマで班別協議) ・体育主任研修会(「体力・運動能力調査から見える子供の体力について」というテーマで説明、その内容を受けて班別協議の取組、「児童生徒のための運動部活動及びスポーツ活動の基本方針について」というテーマで説明、その内容を受けて班別協議) ・幼稚園保健体育実技研修会(幼児を対象とした「遊び」及び「リズムダンス」の紹介と実技の取組) 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全教育に関する指導の工夫・改善に努め、指導力を高める。 ・体育主任として体力や運動部活動の基本方針や現状を理解し、指導力を高める。 ・幼稚園で活用できる遊び方やダンスを学び、指導力を高める。 		

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		11	24	15	29	29	29	29
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	11	24	15	29	29	29	29

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	各種研修会の開催回数			計画	-	1	1	1	1	1
実績					1	1	1	1	1	-	
②					計画	-					
					実績						-
③						計画	-				
						実績					
〈記述欄〉※数値化できない場合											

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	交通事故発生件数	幼児・児童生徒の年間における交通事故発生件数		件	計画	-		30	25	30
実績						39	36	32	37	28	-
②						計画	-				
						実績					
③						計画	-				
						実績					
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	研修により、教職員の教育力を高めることは、児童生徒の理解を深めることにつながる。安全については、地震や集中豪雨など自然災害について、社会的な関心も高く、保護者や教職員からのニーズも高い。市内の小中学校・幼稚園における保健体育及び安全教育に関する課題を把握している市教育委員会が、課題解決の研修を実施することは妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	幼稚園ではリズムダンスやいろんな遊びを研修会で学ぶことで、運動会の遊技や日常のコミュニケーションづくりに役立っている。また、小中学校の体育主任は、体力づくりの課題や部活動の課題を明確にすることで、取組の改善に役立っている。さらに、活動内容の取組の中で地震や自然災害への備えに対する安全教育の重要性が認識され、学校全体で防災意識は高まり、事業の成果が見られているものとなっている。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	市内の学校・幼稚園における保健体育及び安全教育に関する課題を把握している市教育委員会が、課題解決の研修を実施することは妥当である。民間業者に委託するとコストは高くなることが予想される。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 八代市の課題をしっかりとリサーチし、課題を解決するための明確な目標を持った研修を実施する。		
外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし <p style="text-align: right;">(委員からの意見等)</p>		

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 保健体育係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	教育研究校事業(中学校)		会計区分	01 一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	9	—	3	—
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ) 実施手法 (該当欄を選択) 補助金事業該当 根拠法令、要綱等 事業期間	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での 位置づけ 基本目標 施策大項目 施策小項目			
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとつづくり				
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成				
	具体的な施策と内容	3	教育研究の充実				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	【健康教育】市内の中学校の中から1校(八代市立第四中学校)を健康教育推進校として委嘱し、委嘱期間は平成28年度から平成29年度の2年間とする。今年度、四中ではアンガーマネジメント・ストレスマネジメントといった「ストレス対処教育」や道徳、学級活動、総合的な学習の時間などを効果的に関連づけた「四中プログラム」を中心に研究し、本市における健康教育の向上に資する。						
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()						
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。						
根拠法令、要綱等	熊本地区教育委員会指定学校体育・健康教育関係研究推進校実施要項						
事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない			
	平成28年度	未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	【健康教育】八代市立第四中学校に在籍する中学生						
事業内容(手段、方法等)	【健康教育】 ①健康についての基礎知識を習得させる学習内容研究 ②健康教育における授業の提案および授業研究会の実施 ③思考力・判断力を伸ばし、子どもの主体性を引き出す授業づくり ④学習指導案の形式、授業改善シートの検討 ⑤道徳、学活、総合的な学習の時間における研究・計画立案・実施 ⑥各マネジメント、がん教育等についての授業研究・計画・実施 ⑦生徒会活動や行事等を通した主体性を養う活動の研究・推進 ⑧心のアンケート調査・実施・分析						
	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	【健康教育】 ・健康教育について自ら考え主体的に行動する生徒を育成する。 ・健康教育についての正しい知識を身につけ、よりの確な判断と行動ができる生徒を育成する。 ・生命を大切にする心をもち、学校や地域の中でも自己肯定感を持った生徒を育成する。					

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		314	333	279	270	270	270	270
財 源 内 訳	国庫支出金	100	100	59	100	100	100	100
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	200	170	170	170	170	170	170
	一般財源(特別会計→事業収入)	14	63	50				

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	健康教育の研究授業回数			計画	-					3
実績										3	-
健康講話の回数				計画	-					1	
				実績						1	-
③					計画	-					
					実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合											

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①					計画	-				
実績											
②					計画	-					
					実績						
③					計画	-					
					実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	【健康教育】 学校の生徒指導上の問題は多岐にわたり、いじめや不登校問題など後を絶たない問題である。しかしながら、本研究は「いじめや不登校の解消」、「豊かな心の育成」などにも関連しており、学校が抱えている諸問題を解消する方向性を導くものである。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	【健康教育】 本事業は、平成28、29年度の2ヶ年にわたる県の補助事業であり、今年度も事業は継続している。平成29年度は「四中プログラム」を通して、生徒が居心地の良い学校生活になるための取組を実践している。今年度は保護者や地域との連携を深め、学校以外の協力や関心も高まってきた。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	【健康教育】 該当校との連携・調整が不可欠であるため、教育委員会で対応する必要がある。また、学校教育活動における授業や学校行事を伴う事業なので、民間委託等にはそぐわない。人件費にかかる費目はなく、人件費削減はできない。あくまでも、義務教育の内容であり、受益者負担は考えられない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 【健康教育】健康教育の研究委嘱については平成28年度から平成29年度までの2年間で終了する。本事業は、学校教育が抱えている諸問題を解消する方向性を導くものであるとともに、保護者や地域との連携を深めることが期待できる。また、今年度の事業は「健康教育」であり、各学校の健康教育の推進・改革に役立つといえる。このような教育効果が期待できる本事業を平成30年度以降も中学校1校に委嘱する予定である。		
外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

No 4281036

事務事業票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 保健体育係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	保健衛生管理事業			会計区分		01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		9 — 1 — 5				
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での位置づけ	事業コード(大-中-小)		2 — 11 — 23			
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目					
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	小・中・特別支援学校及び幼稚園の環境衛生の保持のために学校薬剤師の協力を得て諸検査・整備を行う。 ダニアレルギー検査、教室の空気検査、飲料水及びプール水の水質検査、保健室関係備品の整備等、学校環境衛生の維持管理に努め、改善を図る。									
実施手法 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 全部直営 ● 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()									
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。									
根拠法令、要綱等	学校保健安全法									
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない				
	合併前	未定								

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市立の小・中・特別支援学校及び幼稚園の児童・生徒・園児(以下「児童・生徒等」という。)							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
学校薬剤師による諸検査・整備、オーゾメーター(聴力機器)検査業務、水質検査業務委託(飲料水、プール水)、化学物質検査業務委託(教室の空気検査)、ダニアレルギー検査業務、保健室備品購入業務。特定計量器検査(保健室体重計検査 2年に1回)	児童・生徒等の健康を保持し、学習能率の向上を図るため、健康的で快適な学習環境をつくり上げる。							
コスト推移	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込	
事業費(直接経費) (単位:千円)	9,996	9,706	11,205	10,958	10,958	10,958	10,958	
財源内訳	国県支出金	173	133	40	40	40	40	
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	9,823	9,573	11,165	10,918	10,918	10,918	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	ダニ検査回数（年間）	回	計画	-	1	1	1	1	1
				実績	1	1	1	1	1	-
②	空気検査回数ホルムアルデヒド検査、トルエン・キシレン等検査（年間）	回	計画	-	1	1	1	1	1	
			実績	1	1	1	1	1	-	
③			計画	-						
			実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	ダニ検査基準超過数	ダニ検査において基準値以上のダニの個体数が出た学校・幼稚園数（基準よりもダニの数が多い）	校・園	計画	-	15	10	8	6	4
					実績	21	12	24	38	30	-
②	空気検査基準超過数	空気の検査において基準値を上回った学校・幼稚園数（基準よりも化学物質等が多い）	校・園	計画	-	35	30	28	25	22	
				実績	41	31	24	20	26	-	
③				計画	-						
				実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	望ましい教育環境の整備の推進に結びつく事業である。児童・生徒等が安心して学び、生活できるようにするため社会的ニーズは高い。児童・生徒等が安心して学習できる学校の環境衛生の保持のために必要である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	ダニ検査、教室の空気検査について異常が出ないよう、学校薬剤師と連携し、環境衛生の保持に努める。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	入札により、検査コストの削減ができています。また、学校環境衛生基準に基づく検査であり保護者の負担は考えられない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 学校(養護教諭)、学校薬剤師と連携して、学校環境衛生の保持に努め、検査による異常発生時には教育施設課、業者と連携して異常の原因を突き止め、速やかに改善する必要がある。 今後も児童・生徒等の健康を保持し、学習能率の向上を図るため、健康的で快適な学習環境をつくり上げる。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
----------------------------	--------------------

No 4281037

事務事業票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 保健体育係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	AED管理事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード(款-項-目)	9	—	1	—	5	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での 位置づけ	事業コード(大-中-小)	2	—	11	—	24
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目					
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	AEDを設置することにより、迅速な救命処置が可能となる環境を整え、救命率の向上を図ることを目的としている。電極パッドやバッテリーには使用期限があり、定期的な点検と交換が必要となる。バッテリーの使用期限は未使用の状態で通常3年から5年、AED本体についても耐用年数は7年程度である。2004年7月より医療従事者ではない一般市民でも使用できるようになり、八代市内の各小学校(24台)・中学校(16台(内、第一中学校2台))・支援学校(1台)・幼稚園(6台)・くま川教室(1台)に設置している。									
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()									
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。									
根拠法令、要綱等										
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない		
	平成19年度			未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	各学校・幼稚園の児童生徒、園児、職員等								
事業内容(手段、方法等)	AED本体の導入から7年以上経過し、耐用年数を超過するため、各中学校、特別支援学校、各幼稚園、くま川教室の対象機器の入替。(7年間のパッド、バッテリーの交換費用を含んだ契約とするため、AED本体購入後、7年間は消耗品費を予算計上する必要なし。(次回H35年度買換))								
	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 心肺停止となった者へ救急車到着前に電氣的細動を施行することで、その救命率を上げる。								

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		1,879	331	3,499	4,320			
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	1,879	331	3,499	4,320			

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	活動指標	①	バッテリー交換数	個	計画	-	33	15	0	0	0
実績					1	33	15	0	0	-	
②		パッド交換数	組	計画	-	11	105	25	0	0	
				実績	119	11	105	25	0	-	
③		AED本体	台	計画	-	0	0	0	24	25	
				実績	0	0	0	0	24	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	AED完動率	緊急事態に作動可能なAEDの割合	%	計画	-	100	100	100	100	100
成果指標	②				実績	100	100	100	100	100	-
					計画	-					
	③					計画	-				
						実績					
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・安全・安心な学校づくりの推進に結びつく事業である。 ・子どもたちが安心して学び、生活できるようにするため社会的ニーズは高い。 ・子どもたちの人命にかかわることであるため、市教育委員会が事業主体であることは妥当であると考えられる。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・パッド及びバッテリーを使用期限前に計画的に交換している。 ・これ以上の見直しの余地は無い。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・入札により、パッド及びバッテリーを購入しているため、安価で購入出来ている。 ・類似する事業は無い。 ・人件費の支出は無い。 ・保護者負担は考えられない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) A E D・心肺蘇生法に関する知識及び技能を習得させるため、年に1回、各学校を対象とした講習会を実施する。また、各学校においても水泳時期前には心肺蘇生法等研修会を実施する。 A E Dパッド及びバッテリーの交換時期を適切に守り、いつでもA E Dを使用できる状態を保つ。また、A E D本体による毎日のセルフテストにより、異常があった際にはアラームで通知されるようになっている。		
外部評価の実施	無		実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

No 4281038

事務事業票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 保健体育係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	スポーツ振興センター事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	9	—	1	—	5
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での 位置づけ	基本目標			
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		施策大項目			
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策小項目			
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	学校管理下における児童・生徒・園児(以下「児童・生徒等」という。)の災害に対して災害共済給付の支給を行い、もって学校教育の円滑な実施に資することを目的とする。 日本スポーツ振興センターと八代市の契約により、児童・生徒等の数に応じた掛金(一部保護者負担)を日本スポーツ振興センターに支払い、学校管理下における児童・生徒等の災害(負傷、疾病、障がい又は死亡)に対して災害共済給付(医療費、障がい見舞金又は死亡見舞金)の支給を行う。							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ○ その他()							
補助金事業該当	○ 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。							
根拠法令、要綱等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法及び同施行令							
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である ○ 2 義務ではない			
	合併前	未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市立の小・中・特別支援学校及び幼稚園に在籍している児童・生徒等						
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
● 給付の対象となる「学校管理下」と災害の範囲 ①学校が編成した教育課程に基づく授業を受けている場合 ②学校の教育計画に基づく課外指導を受けている場合 ③休憩時間、その他校長の指示・承認に基づき学校にある場合 ④通常の経路及び方法により通学(通園)する場合 ⑤その他、これらに準ずる場合として文部科学省令で定める場合 ● 給付の流れ ①保護者が医療等の状況を学校に提出 ②学校が医療等の状況を設置者に提出 ③設置者が医療等の状況をセンターに提出 ④センターから設置者へ給付金を送金 ⑤設置者から保護者又は学校へ給付金を送金(H28年度から口座振込)		児童・生徒等の健康の保持増進を図るため、学校の管理下における児童・生徒等の災害に関する必要な給付をもって、心身の健全な発達に寄与することを目的とする。					
コスト推移	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)	9,335	9,256	9,063	9,147	9,147	9,147	9,147
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	7,253	3,569	3,476	3,414	3,414	3,414
	一般財源(特別会計→事業収入)	2,082	5,687	5,587	5,733	5,733	5,733

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	児童・生徒等の加入率		%	計画	-	100	100	100	100
実績					100	100	100	100	100	-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	学校からの災害報告率	児童・生徒等に災害が発生した場合、もれなく報告する必要がある。	%	計画	-	100	100	100	100
実績					100	100	100	100	100	-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	児童・生徒等の心身の健全な発達及び学校運営の円滑な実施に寄与している。万が一の災害発生時に係る給付であり、保護者ニーズは高い。給付金の支払請求は、学校の設置者がセンターに対して行い、給付金はセンターから学校の設置者を經由して児童・生徒等の保護者に支払われる仕組みになっている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	本制度以上の災害補償制度は見当たらないため、今後も日本スポーツ振興センターと継続して契約を行う予定である。現行において十分な成果が認められている。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	民間に本制度以上の災害補償制度は見当たらない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 平成27年度まで、給付金は、設置者→学校→保護者へ現金手渡しをしていたが、現金取扱いの事故防止と、学校事務、保護者の負担軽減のため、平成28年度から設置者→保護者へ口座振込を行うように改善した。平成28年度当初は、過渡期であったため、学校への振込みと保護者への振込みが混在していたが、年度中に完全に保護者への振込みに移行したことで、現金取扱い事故防止へと繋がっている。しかしながら、現行は「こども医療費助成制度」があるため、手続きの簡単さから、そちらを利用する保護者が増加傾向にある。今後、スポーツ振興センターの制度そのものについて、保護者や学校の理解を図りながら事業を実施していく。		
外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

No 4281042

事務事業票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	要保護・準要保護就学援助事業		会計区分	01 一般会計						
			款項目コード(款-項-目)	9	—	2	—	2		
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での 位置づけ	事業コード(大-中-小)	2	—	51	—	09
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる “やつしろ”			
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目	2	健やかな暮らしの実現			
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目	2	学び・教育の充実			
事務事業の概要 (全体事業の内容)	経済的な理由により就学困難な児童生徒の保護者に対して学用品費、通学費、修学旅行費、医療費等の費用の援助を行う。特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学に必要な経費の一部補助を行う。									
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()									
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。									
根拠法令、要綱等	学校教育法、学校保健安全法、八代市就学援助要綱									
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない				
	合併前		未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市内に住所を置き、小・中学校に在籍する児童生徒を養育する保護者							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
・保護者の申請に基づき、文部科学省の保護基準額を基準として認定可否を判断。学用品費や新入学用品費等は、年2回(6月・10月)に保護者または直接学校へ支給(修学旅行費は随時)。学校保健法に定める疾病(トラコーマ及び結膜炎、白癬疥癬及び膿痂疹、中耳炎、慢性副鼻腔炎及びアデノイド、う歯、寄生虫病)の医療費は、市教委から医療機関へ随時支払う。特別支援教育就学奨励費については、年3回(学期毎)、保護者へ支給。 [小学校]要保護・準要保護就学援助費認定児童数 1,013人(延べ) 医療券使用枚数 513枚 特別支援教育就学奨励費認定児童数 202人(延べ) [中学校]要保護・準要保護就学援助費認定生徒数 602人(延べ) 医療券使用枚数 207枚 特別支援教育就学奨励費認定生徒数 61人(延べ)				・経済的な援助を行うことによって教育の機会均等を図ることができる。 ・児童生徒の健全な成長が期待でき、児童生徒の健康の保持増進を図り、学習権を補償する。 ・特別支援教育の普及奨励を図る。				
コスト推移	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込	
事業費(直接経費) (単位:千円)			66,009	72,243	92,243	79,243	79,243	
財源内訳	国県支出金		4,696	6,547	6,600	6,600	6,600	
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)			61,313	65,696	85,643	72,643	72,643

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	全小・中・特別支援学校への制度周知	回	計画	-	1	1	1	1	1
実績				1	1	1	1	1	-	
②		疾病治療のための医療券発行枚数	枚	計画	-	805	820	835	850	865
				実績	778	709	722	720	632	-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	要保護・準要保護就学援助費の認定を受けた児童生徒の数	認定の可否は保護者の所得によるが、その子どもは、本制度により円滑な学校生活を送ることが出来たと考える。	人	計画	-	1740	1812	1887	1966
②	医療券使用の医療機関受診率	医療券使用枚数（治療のために使用した枚数）÷医療券総発行枚数＝受診率。これを高めることが児童生徒の健康の保持増進につながる。	%	計画	-	75	75	80	85	90
				実績	71	71	65	58	51	-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は経済的な援助を行うことによって教育の機会均等を図ることを目的としており、社会のニーズに応じた事業である。 医療券使用の医療機関受診率の低下がみられることから制度の周知に努めていく。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	認定児童生徒に対する就学援助事務について、適正に対応している。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	本事業は他事業との統合・連携を図るものと本質的に異なり、現行どおりの運営で問題はない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 本事業は経済的な理由により就学困難な児童生徒の保護者に対して援助を行うものである。今後は、新入学児童生徒を対象とした「新入学児童生徒学用品費」の増額及び入学前支給を実施するなど、引き続き必要な援助を行っていく。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
----------------------------	---

No 4281034

事務事業票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 保健体育係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	就学時健康診断事業		会計区分	01 一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	9	—	1	—
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち				
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり				
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成				
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	就学時健康診断は、就学を予定している幼児の心身の状態を的確に把握し、義務教育諸学校への就学に当たって、保健上必要な勧告、助言を行うとともに、適正な就学を図ることを目的としている。 小学校に来年度入学予定児に健康診断及び発達検査を実施し、治療の勧告や保健上必要な助言を行い、又は特別支援学校への就学に関し指導を行うなどの手立てを図る。						
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()						
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。						
根拠法令、要綱等	学校保健安全法						
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない		
	合併前	未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市立小学校に来年度入学予定児						
事業内容(手段、方法等)	入学予定の小学校において、秋に学校医等による健康診断を行う。検査項目は、栄養状態、脊柱及び胸郭の疾病及び異常(四肢の状態を含む)、内科的疾患、視力、聴力、音声言語、耳鼻咽喉頭疾患、皮膚疾患、歯及び口腔の疾病及び異常、その他の疾病及び異常の有無。						
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	小学校に来年度入学予定児に健康診断及び発達検査を実施し、治療の勧告や保健上必要な助言を行い、又は特別支援学校への就学に関し指導を行うなどの手立てを図る。						

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		741	763	811	810	810	810	810
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	741	763	811	810	810	810	810

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	就学時健康診断に係る各学校の担当者等説明会	回	計画	-	1	1	1	1	1
実績				1	1	1	1	1	-	
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	就学時健康診断受診率	小学校へのスムーズな移行につなぐために受診率を指標とした。	%	計画	-	100	100	100	100
実績					100	100	100	100	100	-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	学校保健安全法で実施が義務づけられており、内容の特性上、市教育委員会が行う以外ない。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	毎年全ての小学校入学予定児が受診している。また、毎年、教育委員会の担当者と全小学校の担当者で話し合い、内容を改善している。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	学校保健安全法で実施が義務づけられており、コスト削減は困難である。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 今後も法に基づき実施していく。8月下旬に、就学時健康診断説明会を開き、教育委員会と全小学校の担当者が連携し、円滑な事業の推進に努めている。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし <p style="text-align: right;">(委員からの意見等)</p>
---------------------	--

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 保健体育係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	小・中・特・幼健康診断事業		会計区分	01 一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	9	—	1	—
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での 位置づけ			
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標		
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目		
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	学校保健安全法に基づき、児童生徒、園児及び教職員の健康診断を行うことで、疾病の予防処置、健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に努めることを目的とする。学校医、学校歯科医の指導と協力により、疾病の早期発見、早期対策を樹立し、健康管理を行う。						
実施手法 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 全部直営 ● 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()						
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。						
根拠法令、要綱等	学校保健安全法						
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない	
	合併前		未定				

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等								
対象 (誰・何を)	八代市立の小学校・中学校・特別支援学校・幼稚園の児童・生徒・園児及び教職員							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
【児童・生徒・園児対象】 定期健康診断(保健調査、体格測定、視力測定、聴力測定、尿検査、歯科検診、耳鼻咽喉科検診、眼科検診、結核検診、内科検診、心臓検診、運動器検診)を各学校・幼稚園で実施した。 【教職員対象】 定期健康診断(全職員対象: 体格測定、視力測定、聴力測定、血圧測定、肥満度測定、尿検査、結核検査、年齢等によるもの: 腹囲測定、血液検査、大腸がん検査及び胃がん検診)を市医師会検診センター及び医療機関等で実施した。	児童・生徒・園児及び教職員の疾病の予防措置、健康の保持増進を図り、学校教育活動を円滑に実施する。							
コスト推移	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込	
事業費(直接経費) (単位: 千円)	57,024	59,124	60,009	66,595	66,595	66,595	66,595	
財源内訳	国県支出金	98	17	90	50	50	50	50
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	56,926	59,107	59,919	66,545	66,545	66,545	66,545

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	児童生徒、園児の定期健康診断受診率	%	計画	-	100	100	100	100
実績				100	100	100	100	100	-
②		計画	-						
		実績							-
③		計画	-						
		実績							-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	う歯の処置率(幼稚園)	要治療者の処置率が上がることは、市全体の子どものたちの健康の保持増進につながる。[全国平均：幼稚園15.7%]	%	計画	-	14	14	15	15	15
実績					12.1	9	9.3	10.7	7.5	-	
②		う歯の処置率(小学校)	要治療者の処置率が上がることは、市全体の子どものたちの健康の保持増進につながる。[全国平均：小学校26.3%]	%	計画	-	35	35	35	35	35
					実績	29.4	31	30.5	31.4	31.5	-
③		う歯の処置率(中学校)	要治療者の処置率が上がることは、市全体の子どものたちの健康の保持増進につながる。[全国平均：中学校23.8%]	%	計画	-	39	40	41	40	40
					実績	35.6	38	35.6	35.1	41.2	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	子どもの健やかな体の育成についての社会的ニーズは高い。また、事業内容の特性上、医師会へ委託をして行う以外ない。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	う歯を例にとると、治療率において本市の平成28年度は小学校31.5%、中学校41.2%、幼稚園5歳児7.5%であり、全国平均(小24.7%、中21.0%、幼5歳児14.5%)と比較すると、小・中学校では上回っているが、幼稚園では下回っており、中学校においては昨年度と比較すると治療率が低下している。、将来的には小・中学校で50%、幼稚園で20%まで引き上げたい。平成30年度までに小学校で35%、中学校で40%、幼稚園で15%を目指す。全ての疾病についても治療率を向上させるとともに、罹患率については低下を図っていききたい。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	既に県費教職員の健康診断を民間(八代市医師会等)に委託している。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 今後も法に基づき実施していく。		
外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

No 4281047

事務事業票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	人権教育事業		会計区分	01 一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	9	—	1	—
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち	総合戦略での 位置づけ			
	施策の大綱(節)【政策】	1	人権が尊重される平等なまちづくり		基本目標		
	施策の展開(項)【施策】	1	人権文化の創造		施策大項目		
	具体的な施策と内容	1	人権教育・人権啓発の推進		施策小項目		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	同和問題に関係する各種団体へ負担金又は補助金を交付し、それらの団体が実施する研修会等の啓発活動を支援するとともに、行政・団体・教育現場の人権教育における連携調整を図る。 県内で実施される各種人権教育協議会、研修会に教職員を派遣し、教職員の人権意識を高め、市全体の人権教育推進を図る。 <input type="checkbox"/>						
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()						
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。						
根拠法令、要綱等							
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない		
	合併前	未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市立小・中学校の児童生徒、教職員及び学校教育課指導主事						
事業内容(手段、方法等)	・中学校区別のレポート研究会を実施し、被差別状況の児童生徒に深く関わる。 ・ブロック別授業研究会の実施により、実践的指導力の向上を図る。 ・人権文集「みつめる」を作成することにより、児童生徒に確かな人権感覚を身に付けさせる。 ・熊本県人権教育研究大会に参加し、被差別状況にある児童生徒に深く関わる実践について学ぶ。 ・部落解放熊本県研究集会に参加し、部落差別の実態と解放に向けた取組について学ぶ。 ・全日本同和会熊本県連合会研修大会に参加し、部落差別の実態と解放に向けた取組について学ぶ。						
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	人権意識の高揚による部落差別をはじめとしたあらゆる差別の根絶。八代市の教育に貢献する教職員としての使命感の確立と資質の向上を図る。						
コスト推移	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)	530	531	532	910	910	910	910
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他特定財源(特別会計→繰入金)						
	一般財源(特別会計→事業収入)	530	531	532	910	910	910

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	各種協議会、研修会の参加日数（延べ）	日	計画	-	5	5	5	5	5
			実績	5	5	5	5	5	5	-
②	中学校区別のレポート研究会の実施率及びブロック別授業研究会の実施率	%	計画	-		100	100	100	100	100
			実績	100	100	100	100	100	100	-
③	人権文集の作成率	%	計画	-		100	100	100	100	100
			実績	100	100	100	100	100	100	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	各種協議会、研修会への参加者数（延べ）	児童生徒への人権同和教育を推進する教職員の果たす役割は大きい。継続した取組が使命感の確立と資質の向上に必要である。	人	計画	-	200	200	200	200
				実績	199	196	202	97	190	-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合 ・部落差別をはじめ、あらゆる差別のない人権文化に満ちあふれたふるさとづくりのために人権同和教育の果たす役割は大きい。数値化することは難しいと考える。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・人権同和教育についての取組は、八代地域行動計画に反映されている。 ・人権同和教育についての課題は普遍的に存在し、人権同和教育に対する学校のニーズは大きい。 ・各学校では、八同推協、八学人同連、八市学人同研の取組に基づいて実践している。 ・市立の教職員を対象としており、他との競合はない。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・レポート研究会や授業研究会の実施により、課題を負わされた児童生徒の解消と児童生徒及び教職員の確かな人権感覚の育成につながっている。 ・教職員が、参加して学んだことをそれぞれの学校の授業実践やレポート研究会等に活用することにより、課題を負わされた児童生徒及びそれを取り巻く児童生徒に、確かな人権感覚を身に付けさせることができている。 ・人権同和教育に関する研修は、繰り返し行うことで実効性が出てくる。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・人権同和教育について民間委託や他事業との統合は考えられない。また、人件費は発生しておらず、保護者負担も考えられない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 同和問題に関する各種団体へ負担金又は補助金を交付し、それらの団体が実施する研修会等の啓発活動は、引き続き支援するとともに、行政・運動団体・教育現場・地域住民の人権教育における連携調整が今後とも必要であるため実施する。 教育現場の人権同和教育の推進は今後とも必要であることから、人権同和問題に関する各種研修会への参加費を補助し、引続き教職員が実施する授業実践・研修等の教育活動を推進していく。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
----------------------------	--------------------

No 4281048

事務事業票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	小中一貫・連携教育推進事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	9	—	1	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	11	—	02
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる “やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目	2	健やかな暮らしの実現		
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実		施策小項目	2	学び・教育の充実		
事務事業の概要 (全体事業の内容)					義務教育9年間を通して、系統的・組織的な学習指導や生徒指導を行うことで、確かな学力、豊かな心、健やかな体などの「生きる力」の育成を図るための小中一貫・連携教育推進体制を整備する。				
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他()								
補助金事業該当	<input type="checkbox"/> 補助金(主な補助先:) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="checkbox"/> 1 義務である <input checked="" type="checkbox"/> 2 義務ではない			
	平成23年度	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市立小・中学校区の児童生徒及び教職員							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
平成28年4月から市内全小・中・特別支援学校、公立幼稚園で「やつしろスピ リッツ」に取り組んでいる。「あいさつ・ききかた・そろえかた」 8月2日(火)[県]第1回小中一貫教育推進事業連絡協議会 8月31日(水)エフエムやつしろ「やつしろインフォメーション」 10月1日(土)「広報やつしろ10月号」 10月21日(金)22日(土)第11回小中一貫教育全国サミットin武蔵村山(第三、 第六、第八、日奈久、東陽の5中学校区から参加) 10月24日(月)意識調査 小6児童・中1生徒、保護者、教職員を対象 11月24日(木)[県]小中一貫教育フォーラム 泉小中学校 実践発表 12月13日(火)八代市教育懇談会 テーマ「小中一貫教育の課題と展望」 平成29年1月26日(木)八代市小中一貫・連携教育推進協議会 2月7日(火)[県]第2回小中一貫教育推進事業連絡協議会 2月9日(木)「八代型小中一貫・連携教育」実践校公開授業研究会 日奈久小・中	○確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成などの「生きる力」の育成を図る。 ○児童生徒の育ちと学びの連続性及び中1ギャップの解消を図り、不登校を減少させる。 ○教職員の意識改革を図るとともに、保護者・地域と一体となった学校応援団をつくる。							

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
財源内訳	事業費(直接経費) (単位:千円)	2,040	2,844	2,556	3,004	2,045	2,045	2,045
	国県支出金		1,069	628	950			
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	2,040	1,775	1,928	2,054	2,045	2,045	2,045

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	小中一貫コーディネーター研修会の実施	回	計画	-	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1	1	0	-	
②	実践発表中学校区	校区数	計画	-	0	0	0	1	1	
			実績	0	0	0	0	1	-	
③	小中一貫・連携教育推進協議会	回	計画	-	4	4	2	2	2	
			実績	6	4	4	2	1	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	中学生になるのが楽しみな小学6年生の割合（「どちらかといえば楽しみ」含む）	第1回意識調査（H23）の結果（76%）を基準とし、全市導入となる平成27年度には、90%超を期待する。	%	計画	-	84	87	90	92
				実績	81	81	84	81	84	-
②	中学1年生の不登校の割合	平成22年度の中学1年生の不登校の割合は2.60%、平成23年度は1.45%であった。今後は0.8%まで引き下げる。	%	計画	-	1.00	0.95	0.90	0.80	0.80
				実績	0.91	0.61	2.12	1.70	2.30	-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	○本市教育委員会、学校教育推進体制の基本方向における教育目標に「小中一貫・連携教育」の推進が位置付けられている。 ○平成27年度から、市内全中学校区において「八代型小中一貫・連携教育」を導入した。 ○平成28年度から、市内全小・中・特別支援学校、公立幼稚園で「やつしろスピリッツ」に取り組んでいる。 ○「八代型小中一貫・連携教育」の完全導入により、市教委が環境整備を進めていく必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	○不登校がなかなか減少しない。即効性がないので、地道に取り組んでいく必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	○児童生徒の交流活動や地域連携等に係る経費が中心となってくる。 ○現在、必要最低限の報酬費（人件費）を充てている。 ○児童生徒及び学校に諸費用を負担させることはできない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)	
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	<p>(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など)</p> <p>○平成27年度から、市内全中学校区において「八代型小中一貫・連携教育」を完全導入した。平成28年度から、市内全小・中・特別支援学校で「やつしろスピリッツ」に取り組んでいる。さらに周知に力を入れていく必要がある。これまでの取組の成果と課題を検証しながら、より実態に即した事業となるように取り組んでいく。</p>			
外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成28年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況	2. 一部対応		
	H28取組内容	・「八代型小中一貫・連携教育」の更なる充実を図り、「ふるさと・八代の未来を担う豊かな人づくり」を進めているところである。		
決算審査に伴う常任委員会における意見等	<p style="text-align: center;">(委員からの意見等)</p> <p>特になし</p>			

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	就学指導適正化事業		会計区分	01 一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	9	—	1	—
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での 位置づけ			
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標		
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目		
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実		施策小項目		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	就学指導委員会を年4回開催する。 関係団体へ負担金を交付する。						
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()						
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。						
根拠法令、要綱等	八代市中心身障害児童生徒就学指導委員会条例						
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない		
	合併前	平成28年度					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	特別な教育的ニーズのある児童生徒						
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
<ul style="list-style-type: none"> 就学指導委員会を年に4回開催し、望ましい就学の在り方について検討する。 関係団体の特別支援教育支援体制及び研究実践の充実。 	<ul style="list-style-type: none"> 一人一人の教育的ニーズに応じた就学の場の決定。 特別支援教育に携わる教職員の専門性の向上。 						
コスト推移	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)	1,079	1,164	1,165				
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他特定財源(特別会計→繰入金)						
	一般財源(特別会計→事業収入)	1,079	1,164	1,165			

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	就学指導委員会の開催回数	回	計画	-	3	3	3	4	4
実績				3	3	3	3	4	-	
②		計画	-							
		実績							-	
③		計画	-							
		実績							-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
				実績						-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合 就学指導委員会の開催で、一人一人の教育的ニーズに応じた就学の間が決定されており、その役割は重要である。数値化することはできない。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・適切な就学の間を検討する上で、就学指導委員会の果たす役割は大きい。 ・特別支援教育を推進するには、関係団体との連携が必要。 ・特別支援教育に対するニーズは今後更に高まることが予想される。 ・教育委員会が主体的に推進すべき内容と考える。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・特別支援教育に対する学校や保護者の期待は大きく、今後も一人一人の教育的ニーズに応じた取組を進めていく。 ・事業の見直しは考えられない。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・就学指導委員会の開催は、教育委員会が責任を持って果たすべき役割であると考えられる。また、特別支援教育の民間委託は考えられない。 ・類似・関連する事業はない。 ・就学指導委員会は、年4回委員が会議出席のときだけ人件費が発生する。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) ・ 就学指導委員会の開催は、適切な就学の間を決定するうえで大きな役割を果たしている。 ・ 特別支援教育に関係する各種団体へ補助金を引き続き交付し、それらの団体が実施する研修会に教職員が参加し、専門性を高めていく。 ・ 審議児童生徒数増により1回での時間内審議が難しくなっている。		
外部評価の実施	無		実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

No 4281050

事務事業票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	就学時精密検査事業		会計区分	01 一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	9	—	1	—
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での 位置づけ	基本目標		
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		施策大項目		
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策小項目		
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	就学時健康診断において、精密検査が必要な子どもについて、専門医による検診、検査員による発達検査を行う。						
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()						
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。						
根拠法令、要綱等	学校保健安全法施行令						
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない		
	合併前	平成28年度					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	特別な教育的配慮が必要な幼児						
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
・専門医や検査員による検診や発達検査、就学相談を行い、就学に向けて必要な指導、助言を行う。 ◆検査内容等 <input type="radio"/> 医師による問診 <input type="radio"/> 発達検査 <input type="radio"/> 言語聴覚士によることばの検査 <input type="radio"/> 就学相談	・就学指導の適正化及び就学の場の決定。 ・特別支援教育に対する保護者の理解・啓発。						

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		85	325	331				
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	85	325	331				

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	就学時健康診断の実施	回	計画	-	1	1	1	1	1
実績				1	1	1	1	1	-	
②		計画	-							
		実績						-		
③		計画	-							
		実績						-		
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
実績									-	
〈記述欄〉※数値化できない場合 就学時健康診断は、学校保健安全法施行令で定められており、適切な就学に向けて実施すべき事項である。数値化することは難しいと考える。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・特別な教育的配慮が必要な幼児の学びの場所を適切に定める必要がある。 ・検診を通して、必要な支援内容・配慮事項が明らかになる。 ・就学先の決定は、教育委員会が関与する必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・就学時健診により、一人一人の教育的ニーズが明らかになっている。 ・本事業を行うことで、小学校へのスムーズな就学につながっている。 ・就学決定のための健康診断は、市が主体となって行っていくべきである。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・他に同様の事業は行われていない。 ・専門医への謝礼は、市の基準に沿って支払われている。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 特別支援教育に対するニーズは今後も高まることが予想され、就学のを決定するうえで就学時精密検査の果たす役割は大きいと考える。		
外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
改善進捗状況等	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

No 4281051

事務事業票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	特別支援教育推進事業		会計区分	01 一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	9	—	1	—
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での 位置づけ			
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標		
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目		
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実		施策小項目		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	特別支援教育担当者研修会の開催及び県主催研修会への教職員派遣を行い、各学校の担当職員の指導力の向上を図る。						
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()						
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。						
根拠法令、要綱等	なし						
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない		
	合併前	未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	・八代市立の小・中・特別支援学校及び幼稚園の、教育的配慮の必要な児童・生徒及び園児 ・各学校・園の教職員						
事業内容(手段、方法等)	・市内の中学校区をブロック化し、ブロック単位で特別支援教育の研修及び情報交換会を開催する。 ・各学校・園へ巡回相談員及び専門員を派遣する。 ・特別支援教育コーディネーターに対する研修会の実施。 ・就学前の保護者を対象とした特別支援教育就学説明会の実施。						
	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) ・幼児、児童、生徒の自立と社会参加を目指す。 ・教職員の特別支援教育に関する専門性の向上を図る。						

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		39	29	43	1,772	1,772	1,772	1,772
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	39	29	43	1,772	1,772	1,772	1,772

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	各学校・園への巡回相談員の派遣回数	回	計画	-	50	50	40	40	40
実績				57	38	33	40	20	-	
各学校・園への専門委員の派遣回数		回	計画	-	40	40	40	40	40	
			実績	35	28	33	12	330	-	
ブロック単位における特別支援教育に関する自主的な研修会・情報交換会		回	計画	-	45	45	45	45	45	
			実績	42	40	40	29	28	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				回	計画	-				
実績											
②				回	計画	-					
					実績						
③				回	計画	-					
					実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合 特別支援教育を推進するために巡回相談員や専門委員の派遣、ブロック単位における研修会等を行うことが必要であり、各学校・園や各ブロックのニーズが異なることから数値化することは難しいと考える。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	特別な教育的支援を必要とする児童生徒の増加で特別支援教育を更に充実させる必要がある。 通常の学級に在籍する発達障がいのある児童生徒に対する支援も必要としている。 特別支援教育は、市全体で取り組む必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	障がいのある児童生徒の教育的ニーズを把握し、必要な支援が行われている。 巡回相談員の果たす役割は大きく、各学校・園からの派遣要請はますます増えることが予想される。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	巡回相談員は、学校関係者の中から指名した方がより実情に応じた助言ができる。 関連する事業はない。 巡回相談員の派遣については、教職員の中から任命しており、人件費は発生していない。また、巡回相談員は原則として同一ブロック内から委嘱しており、旅費の発生を最小限にしている。 受益者負担は考えられない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	<p>(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特別支援教育コーディネーター（各学校）とリーダーコーディネーター（ブロックの代表）が連携し、各ブロックの特別支援教育研修の活性化をさらに図る必要がある。 ・ 巡回相談員のさらなる専門性の向上を図り、各学校・園からのニーズに応えることができるようにする。 ・ 就学相談に関して、地域療育センター、保健センターと連携が図られている。今後は児童発達支援事業所と連携し、保護者への早めの相談を促し情報交換を密にしながらかきめ細かな対応をしていく必要がある。 		
外部評価の実施	無		実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等	<p>特になし (委員からの意見等)</p>		

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	文化発表会事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード(款-項-目)	9	—	1	—	2	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での 位置づけ	事業コード(大-中-小)	2	—	11	—	07
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目					
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実		施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<p>【八代市小・中・特別支援学校音楽会】 八代南部地域(旧八代市及び八竜小学校)の小・中・特別支援学校の児童生徒が日頃の学校での音楽授業及び活動の成果を発表することとおして、ホールの舞台上に立って演奏する楽しさを味わわせるとともに保護者に子どもたちの音楽活動に対する関心と理解を一層深めてもらう。</p> <p>【八代市小・中・特別支援学校総合文化祭】 文化系の部活動、放課後の課外クラブなど発表や展示の機会の少ない児童生徒に発表や展示の機会を提供し、賞揚、激励することで児童生徒の健全育成を目指す。</p>									
実施手法 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 全部直営 <input checked="" type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()									
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。									
根拠法令、要綱等										
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない				
	合併前	未定								

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市立小・中・特別支援学校に在籍する児童・生徒							
事業内容(手段、方法等)	<p>【八代市小・中・特別支援学校音楽会】 八代南部地域(旧八代市及び八竜小学校)の小・中・特別支援学校の児童生徒が日頃の学校での音楽授業及び活動の成果を発表する。</p> <p>【八代市小・中・特別支援学校総合文化祭】 八代市小・中・特別支援学校の文化部及び放課後の課外クラブなど、発表や展示の機会の少ない児童生徒に発表や展示の機会を提供し、賞揚、激励する。</p>							
	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 市立小・中・特別支援学校の児童生徒に日頃の学校での音楽の授業及び文化部活動の成果を発表することをとおして、児童生徒の創造発表能力の向上と健全な育成を図る。 <input type="checkbox"/>							

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
財源内訳	事業費(直接経費) (単位:千円)	326	456	458	512	512	512	512
	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	326	456	458	512	512	512	512

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①				計画	-					
実績										-	-
②					計画	-					
					実績						-
③					計画	-					
					実績						-
<p><記述欄>※数値化できない場合</p> <p>小・中・特別支援学校音楽会は、小中学生の日頃の音楽の授業を中心とした成果の発表の場であり、小・中・特別支援学校総合文化祭は、部活動やクラブ活動を中心とした文化活動の成果の発表の場である。ともにホールの舞台に立って演奏する楽しさや充実感を味わったり、作品を展示されることで創造力・表現力を高めたりする機会となっており数値化はできない。</p>											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-					
実績											
②					計画	-					
					実績						
③					計画	-					
					実績						
<p><記述欄>※数値化できない場合</p> <p>小・中・特別支援学校音楽会は、小中学生の日頃の音楽の授業を中心とした成果の発表の場であり、小・中・特別支援学校総合文化祭は、部活動やクラブ活動を中心とした文化活動の成果の発表の場である。ともにホールの舞台に立って演奏する楽しさや充実感を味わったり、作品を展示されることで創造力・表現力を高めたりする機会となっており数値化はできない。</p>											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<p>◆事業実施の妥当性を備えているか</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業の目的が上位政策・施策に結びつくか 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか 市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない 	<p>児童生徒の創造力、発表能力の向上と健全な育成に寄与している。児童生徒の学習成果発表の場として適切であり、保護者の来場も多い。競合している事業はない。</p>
<p>◆活動内容は有効なものとなっているか</p> <ul style="list-style-type: none"> 成果目標の達成状況は順調に推移しているか 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 概ね有効である 有効でない 	<p>音楽会は、授業を中心とした取組を、文化祭は文化系の部活動またはクラブ活動などで努力を重ねてきた児童生徒の成果の発表の場となっており、発表や展示を賞揚、激励することが児童生徒の健全育成につながっており、文化活動の成果を児童生徒に発表させるよい機会となっている。</p> <p>総合文化祭については、参加校の増を図る必要がある。</p>
<p>◆実施方法は現行どおりでよい</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か 目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 現行どおりでよい 見直しが必要 	<p>総合文化祭は既に学校教職員で構成される「文化祭実行委員会」に委託している。児童生徒の音楽、美術等の発表の場は他になく、子どもたちにとって貴重な経験の場となっている。児童生徒の音楽、美術等の発表の場は他になく、子どもたちにとって貴重な経験の場となっている。</p> <p>児童生徒の発表の場において入場料の徴収は適切でない。また、会場使用は、減免申請をしており費用は発生していない。</p>

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 学校では体育系の部活動や授業においては、日頃の練習の成果を発表する機会が多い。しかし、文化系の部活動や授業の成果を校外に向けて発表する場は少なく、本事業の果たしている役割は大きい。		
外部評価の実施	無		実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

No 4281053

事務事業票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	日本語指導員事業		会計区分	01 一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	9	—	1	—
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での 位置づけ			
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標		
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目		
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実		施策小項目		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	毎年、市内の小中学校に5名程度の児童生徒が外国から編入してきている。専門的知識を有する日本語指導員を導入し効果的な指導を行うことにより、早期に日本語を習得させる。						
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()						
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。						
根拠法令、要綱等							
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない		
	平成17年度(合併後)	未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市立小・中・特別支援学校に在籍する日本語指導が必要な児童・生徒。平成28年度は小学校11人、中学校はなし。						
事業内容(手段、方法等)	日本語指導員3人の派遣(1回あたり1~2時間)により、担任と連携しながら、日本語指導を必要とする児童生徒の教育的ニーズに応じた支援を図る。						
	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 八代市立小・中・特別支援学校及び幼稚園に日本語指導員を派遣し、日本語指導が必要な児童・生徒・園児への個別の支援を行うことにより、早期に安定した学校(園)生活を送ることができるようにする。						

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		538	846	627	1,197	1,197	1,197	1,197
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	538	846	627	1,197	1,197	1,197	1,197

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	学校及び保護者からの要望に対する日本語指導員の活用率			計画	-	100	100	100	100	100
実績					100	100	100	100	100	-	
②					計画	-					
					実績						-
③						計画	-				
						実績					
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①					計画	-				
実績											
②						計画	-				
						実績					
③						計画	-				
						実績					
〈記述欄〉※数値化できない場合											
・日本語指導員については、年によって日本語指導を必要とする児童生徒の増減はあるが、おおむね増加傾向にある。平成27年度から指導員を2名から3名に増員している。日本語が話せない児童生徒にとって、初期指導を受けることのできる日本語指導員の果たす役割は大きく、学校からも家庭からの期待も大きい。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	日本語指導の必要な児童生徒への個別の対応や、個に応じた支援などを行うことにより、確かな学力、豊かな心、健やかな体など「生きる力」を身につけた子どもの育成を図り、「八代の未来を担う人づくり」の施策大綱に合致している。外国人児童生徒数の増加に伴い、日本語教育の推進は重要な事業である。今後、益々日本語指導の支援が必要な児童生徒の増加が予想される。本市に居住する児童生徒への日本語支援であることから市での実施が妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	日本語指導が必要な児童生徒が在籍するすべての学校で活用されており、その効果が確実に上がっている。日本語指導の必要な児童生徒の増加に対応するために、平成27年度は指導員を1名増員したので妥当である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	学校職員の一人として、他の職員と連携し、一体となって学校教育を推進していく必要があり、他の職員と同様、守秘義務等の公務員としての責務も負う。よって、市が責任を持って、その採用の可否を決定しなければならない。したがって、民間委託をすることはできない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) ● 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 日本語指導が必要な児童生徒一人一人のニーズに応じた学校教育活動を行うために、引き続き事業の実施が必要である。 研修等の開催により、指導員同士の情報交換等をとおして、指導員の指導の質を向上させる。		
外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成28年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	3. 現状推進	
	H28取組内容	平成27年度には、指導員を一人増員したことに加え、平成28年度には、指導員一人あたりの指導時間を増加させ、日本語指導の必要な児童生徒一人一人の教育的ニーズに対応するための指導体制の改善を行った。今後も日本語指導の必要な児童生徒の増加が十分に考えられる。指導員同士の情報交換会による指導力の向上とともに、指導体制の更なる充実を図っていきたいと考える。	
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし <div style="text-align: right;">(委員からの意見等)</div>		

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	いじめ対策等推進事業		会計区分	01 一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	9	—	1	—
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での 位置づけ	基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる “やつしろ”
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		施策大項目	2	健やかな暮らしの実現
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策小項目	2	学び・教育の充実
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・八代市学校支援委員会は、いじめ問題をはじめ生徒指導上の諸問題において、解決が困難となった場合、専門的な立場から適切な対応を検討し指導助言を行う。その構成は弁護士、臨床心理士、精神保健福祉士、精神指定保健医師からなる4名の委員で構成された組織とする。特に、重大な事案が発生した場合、保護者対応、児童生徒等の心のケア、マスコミ対応等、学校の平常化のためにどうあるべきか指導助言を行う。場合によっては、当事者に直接対応することで解決を目指す。 ・八代市いじめ問題対策連絡協議会は、いじめ防止等に関する機関によるいじめ問題に関する情報共有、意見交換及び広報・啓発活動の推進を図るための組織とする。						
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()						
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。						
根拠法令、要綱等	いじめ防止対策推進法						
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない		
	平成25年度	未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市立学校の児童生徒、保護者及び教職員 八代市教育委員会						
事業内容(手段、方法等)	・学校支援委員会は、学校からの要請を受けた場合、課題の解決のために状況の把握と専門性を生かした対応策の検討を行う。 ・当該校の教職員、児童生徒、保護者並びに教育委員会への具体的な指導・支援及び学校と家庭の関係修復に向けた働きかけを行う。 ・問題解決に向けた関係機関との連携及び支援・協力について指導・助言を行う。 ・いじめ問題対策連絡協議会は、委員20人から組織され、会長は、関係者から必要な資料の提出を求めたり、説明を求めたりしながら、いじめ問題に関する情報共有、意見交換を行い、啓発活動の推進を図る。						
	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) ・いじめ等の生徒指導上の諸問題が発生し、学校だけでは解決が困難となった場合に専門的な立場から、指導・支援を行うことで課題の解決を図り、子どもたちの学びと育ちを保障する。 ・いじめ問題に関する情報交換を関係機関と図ることで、いじめの早期発見、対応の仕方、未然防止の方法を確認することができる。						

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
財源内訳	事業費(直接経費) (単位:千円)	442	819	491	1,076	1,076	1,076	1,076
	国県支出金	147	237	121	225	225	225	225
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	295	582	370	851	851	851	851

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	学校支援委員の対応回数	回	計画	-	20	40	40	50	50
実績					12	24	45	24	-	
②		計画	-							
		実績							-	
③		計画	-							
		実績							-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
				実績						-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合 各々のいじめ事案やカウンセリング等の対応を通して、課題解決につなげる。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・児童生徒の学びの保障につながるため。 ・いじめ防止対策推進法等にも示されているとおり、いじめ問題は社会全体で取り組むべき問題である。 ・市立学校及び市教育委員会を支援する組織である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・学校の要請等を受け、委員の派遣について、学校の状況に応じ対応できている。 ・関係機関で情報を共有できている。 ・いじめ防止対策推進法に基づいた対策委員会を設置する。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・国の補助事業として行っている。 ・国、市の基準に基づき実施している。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	● 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 八代市学校支援委員会は、学校現場の要請に応じて、年間を通して活動できた。今年度も解決困難な事案に対し、積極的に対応していく。 さらに、平成29年度からいじめ防止等のための調査研究及び有効な対策に関すること等を所掌する「八代市いじめ防止等対策委員会」を設置することにより、学校支援委員会及びいじめ問題対策連絡協議会と連携し、早期の課題解決に努める。		
外部評価の実施	無		実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

No 4281057

事務事業票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	小中学校ICT支援員事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	9	—	1	—	2	
施策の体系 (八代市総合計画に における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小) 総合戦略での 位置づけ	2	—	11	—	46
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる “やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目	2	健やかな暮らしの実現		
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実		施策小項目	2	学び・教育の充実		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	ICT機器の効果的な活用方法を教職員が習得することを通して、教職員がICT機器を活用した学習指導の工夫改善を行い児童生徒の学習意欲を喚起し、学力の向上を図るため。 そのために、ICT支援員による小中学校への巡回訪問支援を行う。支援内容は以下のとおり。 1 授業におけるICT支援 2 校務におけるICT支援 3 研修におけるICT支援 4 メンテナンス支援								
実施手法 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input checked="" type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()								
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	なし								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない			
	平成28年度		平成29年度						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市立の学校に勤務する教職員 八代市立の学校に通学する児童生徒 八代市立の学校のICT機器							
事業内容(手段、方法等)	ICT支援員が以下の業務について、八代市立の学校を巡回し、指導・支援を行う。 ・教職員へのICT機器の操作研修、操作指導に関すること。 ・教職員へのICTを活用した教材作成への助言に関すること。 ・授業開始時のICT機器の設定や授業中の操作補助に関すること。 ・ICT環境を利用した授業における児童生徒の支援に関すること。 ・学校内のICT機器不具合発生時の切り分け支援に関すること。 ・ICT機器の操作マニュアルを作成すること。 ・短期的及び長期的なICT機器活用計画作成時の助言に関すること。 ・ICT活用好事例を各学校へ情報共有すること。 ・その他、市教育委員会が必要と認めた業務。							
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	・授業におけるICT機器の基本的、発展的な活用のさらなる推進を図り、児童生徒の学習意欲を喚起し、学力の向上に資する。 ・校務におけるICT機器の活用を推進し、さらなる校務の効率化を目指す。 ・授業や校務におけるメンテナンス支援を行い、迅速なICT機器のトラブル解決を図る。							
コスト推移	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込	
事業費(直接経費) (単位:千円)			6,600	11,328				
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)			6,600	11,328			

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	ICT支援員がタブレット併用型パソコンの活用支援に入る学校	校	計画	-				19	19
実績								19	-	
②		ICT支援員が電子黒板の活用支援に入る学校	校	計画	-				15	15
				実績					15	-
③			校	計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	教職員へのICT活用アンケートで「生徒のICT活用を指導できる」と答えた教職員の割合	ICT支援員の派遣効果を図るには、教員のICT機器活用指導力の調査をするのが妥当である。	%	計画	-				60
実績									62.3	-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・情報教育の振興により、指導の効率化、児童生徒の学習意欲の喚起と学力の向上につながる事業である ・タブレット端末が平成28年度に導入されたばかりであり、端末操作の支援が必要である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・授業支援、校務支援、研修支援のそれぞれにおいて、適切な支援を行うことで、ICT機器を使用した教育の充実が図られている。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・委託業者が派遣する、支援のノウハウをもつ3人の支援員が計画的に各学校を巡回し、授業、校務、研修への支援やメンテナンスを行っている。 ・専門的な知識やノウハウを習得するまでに時間とコストを要することから、支援員の直接雇用はできない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 平成29年度も本事業を引き続き実施し、教職員にICT機器の効果的な活用方法をさせ、指導及び校務の効率化を図る。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	<p style="text-align: center;">(委員からの意見等)</p> 効果的な事業であることから引き続き支援していく方策を検討すべきである。
----------------------------	---

No 4281063

事務事業票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	水俣に学ぶ肥後っ子教室事業		会計区分	01 一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	9	—	2	— 2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での 位置づけ			
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標		
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目		
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実		施策小項目		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市内小学校5年生を対象として、水俣市の環境関連施設を訪問し、語り部の方の講話等を通して、水俣病を正しく理解するとともに、体験的に環境問題について学習する。						
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()						
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。						
根拠法令、要綱等	熊本県教育・文化等振興補助金交付要項、「水俣に学ぶ肥後っ子教室」補助金交付要領及び細則(ともに県)						
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない		
	合併前	未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市立の小学校5年生	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
①水俣市の環境関連施設を訪問する(熊本県環境センター、国立水俣病情報センター、水俣市立水俣病資料館)。 ②語り部の方の講話を聞くことによって水俣病を正しく理解し、また、見学を通して体験的に環境問題について学習する。 ③学校に帰った後、学習したことをまとめ、学校や地域に発信する。学校版環境ISO活動へ積極的に取り組む。	5年生が、水俣について知り、水俣病について正しい知識を身につける。環境モデル都市水俣を直に体験することで、環境保全について学び、自校の学校版環境ISO活動に生かすような児童を育てる。	

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		2,048	2,775	3,263	4,069	4,272	4,485	4,709
財源内訳	国県支出金	1,024	1,387	1,631	2,034	2,136	2,242	2,355
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	1,024	1,388	1,632	2,035	2,136	2,243	2,354
	一般財源(特別会計→事業収入)							

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	水俣に学ぶ肥後っ子教室への参加学校数	校	計画	-	22	23	22	23	22
実績				22	22	23	22	22	-	
				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	水俣に学ぶ肥後っ子教室に参加後の啓発活動を行った学校	学んだことを地域や学校へ啓発していくことが大切であるため	校	計画	-	22	23	22	23
実績					22	22	23	22	22	-
②					計画	-				
					実績					
③					計画	-				
					実績					
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	水俣病についての正しい理解や環境問題への意識を高めるために必要
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	県下全体で取組む事業である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	事業費の1/2は県補助金、残り1/2は保護者が負担している。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 水俣病を正しく知ることや環境問題について取り組むことは不可欠であり今後も継続していく。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
----------------------------	---

No 4281064

事務事業票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	理科支援員事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	9	—	2	—	2	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小) 総合戦略での 位置づけ	2	—	51	—	03
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目				
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	理科指導で実績のある退職教員3人を理科支援員として小学校に派遣し、理科専科及び担任の授業準備・教材研究・授業の支援を行う。期間は5月から2月(8月を除く)までの9ヶ月、1日6時間1人あたり年間70日派遣する。								
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()								
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない			
	平成20年度		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市立小学校の児童及び教職員	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
理科指導で実績のある退職教員を理科支援員として小学校3校を拠点校として派遣し、理科専科及び担任の授業準備・教材研究・授業の支援を行う。拠点校以外の派遣希望学校については年間1回程度の支援を行う。期間は5月から2月(8月を除く)までの9ヶ月、1日6時間1人あたり年間70日派遣する。また、8月に1回理科支援教師の実技研修を設け、教職員の指導力向上を目指す。	八代市の教育の中でも特に理科教育に関して教職員の指導力の向上を図る。	

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		1,661	1,678	1,788	2,231	2,231	2,231	2,231
財源内訳	国県支出金	553	559	593	743	743	743	743
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	1,108	1,119	1,195	1,488	1,488	1,488	1,488

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	理科支援員が常時入る学校（拠点校）□	校	計画	-	3	3	3	4	4
				実績	3	3	3	3	3	-
②	理科支援員の指導を年に1回以上受ける学校（派遣校）	校	計画	-	15	15	16	17	19	
			実績	15	15	18	16	17	-	
③			計画	-						
			実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	市の児童の県学力テストの結果が県平均を上回る項目数（4学年4観点計16項目中）	理科支援員活用状況の効果を計るには、一斉テストの結果を見るのが妥当である。	項目	計画	-		6	8	12	12
					実績	4	4	5	未実施	未実施	-
②	市の児童の標準学力検査の結果が全国標準正答率を上回る項目数（2学年4観点計8項目中）□	理科支援員活用状況の効果を計るには、一斉テストの結果を見るのが妥当である。□	項目	計画	-			5	6	6	
				実績				7	8	-	
③				計画	-						
				実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・学校教育の充実に結びつく。 ・理科の学力向上に関して社会的なニーズや、自身の理科授業のさらなる技術向上を望む教職員のニーズも大きい。 ・他との競合はない。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・研修会後の授業も充実してきており、理科支援員の技術も受け継がれている。理科室の整備も専門の見地から指導をいただいている。 ・児童の理科に対する意欲も高く、科学展への応募も増えている。今後も継続した取組が必要である。□
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・指導もできる専門的知識が必要であるので民間委託等にはできない。 ・統合及び連携は理科教育にそぐわない。 ・専門的な支援でもあり、削減は考えられない。 ・保護者の負担は考えられない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) ・理科支援員を講師として、理科専科の全教員を対象に、「理科の楽しさや素晴らしさ」を子どもたちに教えるための研修会を平成24年度から年1回実施している。

外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成23年度
改善進捗状況等	H28進捗状況 2. 一部対応 H28取組内容 ・理科支援員を講師として、理科専科の全教員を対象に、「理科の楽しさや素晴らしさ」を子どもたちに教えるための研修会を平成24年度から年1回実施している。		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし <div style="text-align: right; font-size: small;">(委員からの意見等)</div>
----------------------------	--

No 4281065

事務事業票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	学校・幼稚園支援職員配置事業		会計区分	01 一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	9	—	2	—
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での 位置づけ	基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる “やつしろ”
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		施策大項目	2	健やかな暮らしの実現
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策小項目	2	学び・教育の充実
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	学校・園運営において、学校・園職員だけでは図書館の整備・運営や個に応じた支援など人的な不足があることから、学校図書館支援員、特別支援教育支援員、生徒指導支援員、看護師、幼稚園保育支援員を配置し、教育活動を推進する。						
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()						
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。						
根拠法令、要綱等							
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない		
	合併前	未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市立小中学校、八代支援学校、幼稚園の園児児童生徒						
事業内容(手段、方法等)	学校支援職員(学校図書館支援員、特別支援教育支援員、生徒指導支援員、看護師、幼稚園保育支援員)を配置し、個に応じた教育活動と医療的ケアを推進する。 <input type="checkbox"/>						
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	市立学校・園の教育活動の充実を図るため、教育活動を支援する。						

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		88,826	78,156	84,405	86,214	86,214	86,214	86,214
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	88,826	78,156	84,405	86,214	86,214	86,214	86,214

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	学校図書館支援員一人当たりの年間出勤日数	日	計画	-	172	172	172	172	172
			実績		172	172	172	172	172	-
②	特別支援教育支援員一人当たりの年間出勤日数		計画	-	195	195	195	195	195	195
			実績		195	195	195	195	195	-
③	幼稚園保育支援員一人当たりの年間出勤日数		計画	-	185	198	195	195	195	195
			実績		185	198	195	195	195	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	特別支援教育支援員の学校配置校数	校	計画	-	30	31	33	35	37
		個に応じた支援及び教科指導の充実は特別支援教育支援員の配置の有無に因るところが大きい。		実績		30	31	33	34	-
②	児童一人当たりの図書の年間貸出冊数	冊	計画	-	85	100	100	100	100	100
		本を借りる数は、学校図書館支援員による図書館整備や運営に因るところが大きい。		実績		89	93	90	93	-
③	生徒一人当たりの図書の年間貸出冊数	冊	計画	-	23	30	30	30	30	30
		本を借りる数は、学校図書館支援員による図書館整備や運営に因るところが大きい。		実績		20	21	20	23	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	八代市総合計画の政策である「八代の未来を担う人づくり」につながっている。本市の学校に対する事業であり、市が事業主体であることが妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	学校運営において、学校職員だけでは図書館の整備や個に応じた支援など人的な不足があり学校支援職員の配置により、学校職員の多忙感を減少させるとともに、個に応じたきめ細かな支援や、図書館の運営に大きく寄与している。支援の必要な児童生徒は年々増加傾向にある。今後、人員の増加についても検討する余地がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	県や国が行っている事業に類似のものはない。現在の勤務条件について、これ以上削減は考えられない。保護者の負担も考えられない。 <input type="checkbox"/>

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	● 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 学校支援職員の配置については、学校・園や園児児童生徒のニーズに応じて適切に配置する必要がある。今後も、更なる学校支援職員の資質向上のための研修の充実や、学校のニーズに応じた配置の工夫及び人数の増員など検討していく。□		
外部評価の実施	有：外部評価		実施年度 平成27年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	2. 一部対応	
	H28取組内容	年度ごとに学校のニーズに応じた学校支援職員の増員を行っている。□	
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

No 4281066

事務事業票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	芸術文化事業(小学校)		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	9	—	2	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での 位置づけ				
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標			
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目			
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実		施策小項目			
事務事業の概要 (全体事業の内容)	音楽、演劇、伝統芸能の分野で、ワークショップや鑑賞会を実施する県主催の「いきいき芸術体験教室」を学校単位で開催する。							
実施手法 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input checked="" type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()							
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。							
根拠法令、要綱等	なし							
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない			
	合併前	未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市立の小学校児童						
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
県主催の「いきいき芸術体験教室」において、必要経費の1/2ずつを県と市が負担。 平成28年度実施校 ・龍峯小「声楽」 そがみまこ ・太田郷小「器楽」 九州打楽器合奏団(花岡音楽堂)	優れた舞台芸術等に直接触れることで、豊かな創造力や情操を養うほか、次代の芸術家の育成や伝統芸能の継承者育成につなぐ。						

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		160	158	130	170	170	170	170
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	160	158	130	170	170	170	170

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	「いきいき芸術体験教室」の小学校への周知回数			計画	-	1	1	1	1	1
実績					1	1	1	1	1	-	
②					計画	-					
					実績						-
③						計画	-				
						実績					
〈記述欄〉※数値化できない場合											

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	実施後のアンケートで「たいへんよかった」「よかった」と回答した学年代表児童の割合	優れた芸術や伝統芸能に触れて感激、感動することは、情操教育に必要である。			計画	-	100	100	100	100
実績						100	100	100	100	100	-
②		教職員アンケート全項目の4段階評価での平均値（4点が最高評価）	教職員の評価は、今後の事業実施に向けた参考指標のひとつとなる。			計画	-	4	4	4	4
						実績	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9
③					計画	-					
					実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	豊かな創造力や情操を養うことは八代の未来を担う人づくりにつながる。 日頃、舞台芸術や伝統芸能に直接触れる機会が少ない地域の学校において、特にニーズは高い。 県が主体で事業費も1/2負担しており妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	実施した学校の児童及び教師のアンケート結果からも高い評価を得ている。 県全体での取組であり、これ以上(例年2~3校)採択校を増やすことは難しい。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	すでに県から民間団体に委託してある。 類似する市の予算を伴う事業はない。 人件費の支出はない。 県の事業により、県と市がそれぞれ1/2を負担することとなっており、保護者負担はそぐわない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 「いきいき芸術体験教室」採択される学校は、決定権を持つ県頼みである。毎年、希望する小学校が多いことから、今後も引き続き応募を続け継続して取り組んでいく。		
外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成27年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	3. 現状推進	
	H28取組内容	現行どおり継続して事業を実施していく。	
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

No 4281071

事務事業票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	豊かな心を育むための講演会事業(小学校)		会計区分	01 一般会計						
			款項目コード(款-項-目)	9	—	2	—	2		
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での 位置づけ	事業コード(大-中-小)	2	—	51	—	30
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目					
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実		施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	子どもたちの豊かな心を育むため、希望があった学校に対して講演会等を開催するための予算を補助する。平成27年度は中学校、平成28年度は小学校が対象。以降は中学校と小学校を交互に実施する。									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ○ その他()									
補助金事業該当	○ 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。									
根拠法令、要綱等										
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	○ 1 義務である ● 2 義務ではない				
	平成28年度	平成32年度								

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市の小学生						
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
「ふるさと納税制度」を利用して、学校の実態や課題に応じて豊かな心を育むための講演会等を実施する。	児童生徒の人格形成の支援の一助となる機会をつくりたい。						
コスト推移	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)			785		1,152		1,152
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他特定財源(特別会計→繰入金)			785		1,152	1,152
	一般財源(特別会計→事業収入)						

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	講演会を開催し、子どもの豊かな心を育む講演会等開催回数	回	計画	-					12
実績									13	-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
実績										
②				計画	-					
				実績						
③				計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合 児童生徒の人格形成の一助を成果目標とすることから数値化はなじまない。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は、児童生徒の豊かな心の育成、人格形成を支援し、人づくりにつながる。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	教育効果の高い講演会等を実施し、児童生徒の心に響き、豊かな心を育むことにつながる有用な事業である。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	市の施策として実施するものであり、児童生徒及び学校に諸費用を負担させることはできない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	<small>(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など)</small> 学校教育の充実のため、教育効果の高い講演会等を実施し、豊かな心の育成につなげていく。		
外部評価の実施	無		実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし <small>(委員からの意見等)</small>		

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	芸術文化事業(中学校)		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	9	—	3	—	2	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	61	—	03
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目				
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・音楽、演劇、伝統芸能の分野で、ワークショップや鑑賞会を実施する県主催の「いきいき芸術体験教室」を学校単位で開催する。 ・文化部活動における九州大会等の出場経費の支援を行う。 								
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()								
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	なし								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない			
	合併前		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象(誰・何を)	八代市立の中学生生徒	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) ・県主催の「いきいき芸術体験教室」において、必要経費の1/2ずつを県と市が負担。 平成28年度実施校 …… なし ・多大な経費を必要とする九州及び全国マーチングコンテスト出場について、生徒及び指導者の旅費並びに楽器運搬料等の支援を行う。 平成28年度実施校 <input type="radio"/> 九州マーチングコンテスト 八代市立第一中学校、八代市立第四中学校	

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		1,404	1,404	1,291	1,782	1,782	1,782	1,782
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	1,404	1,404	1,291	1,782	1,782	1,782	1,782

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	活動指標	①	「いきいき芸術体験教室」の周知回数		計画	-	1	1	1	1	1
実績					1	1	1	1	1	-	
②				計画	-						
				実績						-	
③					計画	-					
					実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	成果指標	①	実施後のアンケートで「たいへんよかった」「よかった」と回答した学年代表生徒の割合	優れた芸術や伝統芸能に触れて感激、感動することは、情操教育に必要である。		計画	-	100	100	100	100
実績						100	100	100	100	100	-
②		教職員アンケート全項目の4段階評価での平均値(4点)が最高評価	教職員の評価は、今後の事業実施に向けた参考指標のひとつとなる。		計画	-	4	4	4	4	4
					実績						-
③		九州(全国)マーチングコンテスト出場経費の補助を行った学校数	出場経費補助を行った学校数である。 ()内は全国大会出場校。		計画	-	1	1	1	2	2
					実績	1(1)	2(1)	2(0)	2(0)	2(0)	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・生徒の豊かな創造力や情操を養うことは八代の未来を担う人づくりにつながる。 ・九州(全国)マーチングコンテストへの出場に係る支援を行うことで、保護者負担の軽減はもとより、子どもたちの活躍の場の確保につながる。 ・日頃、舞台芸術や伝統芸能に直接触れる機会が少ない地域の学校において、特にニーズは高い。 ・「いきいき芸術体験教室」は県が主体で事業費も県・市がそれぞれ1/2ずつ負担しており妥当である。 ・文化部活動への支援は、運動部活動の中体連出場への支援と同様、市が行う必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・「いきいき芸術体験教室」は、市教委を通じ応募をするものの、県の採択がない状態が連続して続いていることから今後も応募を続けていく。 ・文化部活動への支援は、不足する場合は補正予算を組み対応している。 ・九州(全国)マーチングコンテスト出場校への支援は、文化部活動の振興の観点からも継続して実施したい。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	「いきいき芸術体験教室」は、すでに県から民間団体等に委託してある。 ・九州(全国)マーチングコンテスト出場校への支援は、運動部活動における県・九州及び全国の中体連出場経費の支援と同様であり、委託はそぐわない。 ・県の事業により、県と市がそれぞれ1/2を負担することとなっており、保護者負担はそぐわない。 ・九州(全国)マーチングコンテスト出場校への支援は、運動部活動における中体連大会出場経費の支援と同様であり、受益者負担の適正化は図られている。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 「いきいき芸術体験教室」は、決定権を持つ県頼みである。少なくとも市内中学校で毎年1校採択されるよう、今後も応募を続けていきたい。 また、文化部活動の振興のため今後も出場経費の支援を行う。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
----------------------------	--------------------

No 4281074

事務事業票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	語学指導外国青年招致事業		会計区分	01 一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	9	—	3	—
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での 位置づけ	基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる “やつしろ”
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		施策大項目	2	健やかな暮らしの実現
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策小項目	2	学び・教育の充実
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	英語を母国語とする外国青年を招致し、幼・小・中・特別支援学校に派遣し英語教師と共同で授業を行うことにより、英語教育の改善充実及び国際交流の充実に資する。						
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()						
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。						
根拠法令、要綱等							
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない	
	合併前		未定				

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市立の幼・小・中・特別支援学校の児童生徒、教員及び市民							
事業内容(手段、方法等)	<ul style="list-style-type: none"> 英語を母国語とする外国青年を招致し、幼稚園・小・中・特別支援学校に10人の外国語指導助手(ALT)を定期的に派遣する。 夏休みなどの長期休業を利用し、「チャレンジングリッシュ」などの他、英会話サークル等への講師派遣を行う。 							
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 小学校においては、平成23年度から完全実施となった外国語活動の中で、学級担任とのチームティーチングにより、異文化理解や英語によるコミュニケーションの基礎を培う。 中学校においては、英語担当者とのチームティーチングにより、音声指導はもちろんのこと、英語を通じたコミュニケーション活動に従事し、特に「話す・聞く」活動への関心・意欲の向上を図る。 特別支援学校においては、英語に触れ、親しむ活動を通して、異文化理解の促進につなげる。 幼稚園においては、遊びの中で英語に触れ、親しむ活動を通して、異文化理解につなげる。 英語教師の語学力向上を図る。 市民に対する国際交流活動への協力をを行い、国際理解を深める。 							
コスト推移	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込	
事業費(直接経費) (単位:千円)	46,843	50,887	49,309	51,358	51,358	51,358	51,358	
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	2,856	3,195	3,527	3,758	3,758	3,758	
	一般財源(特別会計→事業収入)	43,987	47,692	45,782	47,600	47,600	47,600	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	外国語指導助手（ALT）10人の派遣校・園			計画	-	47	46	46	46	46
実績					47	47	46	46	46	-	
②		休日や夏休み期間中の市民に対する英会話教室等の派遣回数			計画	-	10	10	10	10	10
					実績		11	26	18	12	-
③					計画	-					
					実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①					計画	-				
実績											
②						計画	-				
						実績					
③						計画	-				
						実績					
〈記述欄〉※数値化できない場合 今後、英語によるコミュニケーション能力の向上や国際交流活動に、外国語指導助手（ALT）活用の重要度はますます高まっている。数値化することはできない。 学校の児童生徒や教員、市民の英語への関心は年々高まっている。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	八代市総合計画基本構想でもある「八代の未来を担うひとづくり」のため、国際理解の推進に貢献している。 市民の英語教育への関心は年々高まっている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	有効である ● 概ね有効である 有効でない	小学校では5、6年生において週1回外国語活動の時間の授業を行っており、外国語指導助手（ALT）が授業に入り、英語によるコミュニケーションの基礎を築くという一定の成果が見られる。また、次期学習指導要領では、小学校中学年での外国語活動の導入、高学年での教科化など大きな変革が行われる。外国語指導助手（ALT）の必要性は今後更に高まってくる。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	国や県を通しての外国語指導助手（ALT）の派遣であり、熊本ではほとんどのALTが本事業によるものであり、研修体制、連絡体制を含めても現行どおりでよいと考える。 義務教育の一環として実施しており、受益者負担は考えられない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	<p>(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など)</p> <p>A L T は指導助手であり、その効果についてはA L T を活用する学級担任及び英語教師の指導力によるところが大きい。小学校では、週1回の授業で英語によるコミュニケーションの基礎を築くという一定の成果が見られるが、中学校においては、A L T 活用による学力向上に対する検証を今後十分に行い、さらに効果的なA L T の活用について検討する必要がある。また、次期学習指導要領においては、小学校における英語教育の早期化が行われることにより、学校におけるA L T の必要性はより高まってくることから、A L T の増員も必須であると考えられる。</p> <p>なお、市民に対する国際交流事業に関しては今後も継続し、充実させていく。</p>		
外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成22年度
改善進捗状況等	<p>H28進捗状況 2. 一部対応</p> <p>H28取組内容 本市教育委員会が取組んでいる小中一貫・連携教育の中で、中学校教員の小学校への乗り入れ授業が進んでおり、その際にもA L T の有効活用を図っているところである。また、A L T による文法項目ごとの導入D V D 作成や児童生徒対象のイングリッシュ・キャンプ、A L T 通信など更なるA L T 活用も視野に入れており、教材の提示やプランの提案等、A L T 同士の情報交換やさらなる資質の向上も図っていく。</p>		
決算審査に伴う常任委員会における意見等	<p>(委員からの意見等)</p> <p>外国語指導助手(A L T)について、小学校、中学校、幼稚園で指導をしているが、人数が不足しているのであれば増員すべきである。 A L T の配置について、学校によって差が出ないよう配慮してもらいたい。</p>		

No 4281067

事務事業票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	教育研究校推進事業(小学校)			会計区分		01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	9 — 2 — 2					
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での 位置づけ	事業コード(大-中-小)	2 — 51 — 07				
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目					
	具体的な施策と内容	3	教育研究の充実		施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	県指定【教育課程研究指定校事業】 学習指導要領の指導状況及びこれまでの全国学力・学習状況調査結果から、学習指導要領の趣旨等を実現するための教育課程の編成、指導方法等の工夫改善に関する実践研究 県指定【「生きる力」を育む研究指定校の指定補助事業】 児童生徒の「確かな学力」の育成を図るため、学校や児童生徒の実態に即した児童方法の工夫改善及び評価等についての実践的研究									
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()									
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。									
根拠法令、要綱等										
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)		<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない	
	合併前			未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	【教育課程研究指定校事業】 八代市立八千把小学校 【「生きる力」を育む研究指定校の指定補助事業】 八代市立麦島小学校								
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)								
【教育課程研究指定校事業】 研究主題「意見や考えを交流し、お互いの「読み」を深め合う国語科学習～単元を貫く言語活動を位置付けた指導法の工夫・改善～」 【「生きる力」を育む研究指定校の指定補助事業】 研究主題「確かな学力を身に付け、生き生きと学習に取り組む児童の育成～主体的・対話的な学びのある授業づくりを通して～」	【教育課程研究指定校事業】 ・児童にとっては、単元を貫く言語活動を中核とした取組を行うことで、自分で主体的に読むことの楽しさに気づき、文章内容の理解を深めていく方法を学ぶことができる。 ・教師にとっては問題解決的な学習の進め方と方法を学ぶ機会となり、児童主体の学習を展開することができる。このことを他教科でも応用し、教育活動全体で児童主体の学習展開につなげていく。 ・研究の成果については研究発表会で公表し、参加者からの忌憚のない意見をいただく。またホームページを活用し、研究の進捗状況や結果等を公表していく。 【「生きる力」を育む研究指定校の指定補助事業】 ・児童にとっては、アクティブ・ラーニングやUDの考え方を生かした課題設定や学習過程、発問など魅力ある授業づくりにより意欲的に学習に取り組むことができる。 ・教師にとっては、主体的・対話的な学びのある授業づくりの展開のために必要な手立てや授業展開の考え方の研究を深め、専門性の向上を図ることができる。								
コスト推移	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込		
事業費(直接経費) (単位:千円)	772	711	396	480	480	480	480		
財源内訳	国県支出金	673	301	346	430	430	430	430	
	地方債								
	その他特定財源(特別会計→繰入金)		260						
	一般財源(特別会計→事業収入)	99	150	50	50	50	50	50	50

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	へき地研究発表会参加者数	人	計画	-				120	-
			実績					136	-	-
②	教育課程研究指定校事業研究発表会参加数	人	計画	-				120		-
			実績					120	-	
③	【「生きる力」を育む研究指定校の指定補助事業】	人	計画	-				70		80
			実績					81	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	熊本県学力調査質問紙調査の学習に対する態度に関する質問の回答率	アクティブ・ラーニングやUDの視点で授業改善を行うことで、学習に主体的に取り組む児童の行き届き性がなされているか熊本県学力調査質問紙調査の結果を分析していく。	%	計画	-				70
				実績					76	-
②	熊本県学力調査国語の定着率	熊本県学力調査の結果分析を基に出してきた課題を研究授業を通じて学校全体での学習内容の定着がなされているかを熊本県学力調査でその達成度を確認していく	%	計画	-			73	75	80
				実績				72	75	-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	各学校における取組の参考となる研究であった。小中一貫校の特性を生かし、授業形態を工夫していることで、小学校教師と中学校教師が互いに学び合う場面が多くなり、指導力向上や授業改善に役立っている。身につけたい力を見極め、授業づくりを工夫・改善する研究が進められている。市教育委員会が委嘱をして行う以外ない。□
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	授業において、児童生徒が伝え合い、学び合う場を多く設定したことで、発表することに慣れ、自分の考えをすすんで発表し、伝えたいことをうまく伝えることができる児童生徒が増えた。小中協力授業では、互いの専門性を活かし、より質の高い授業づくりができ、児童生徒の基礎・基本がより徹底できた。教師同士が授業を見合うことで成果を自分の授業に生かし、課題を共有して改善をしていく意識を持つことができた。児童生徒の学習への意欲が高まった。□
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	民間委託は考えられない。類似する事業等は存在しない。□

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 今後も、国や県の研究指定を受け、市内の学校に学力向上等の研究を委嘱し、その成果を他の学校の取組に生かす。また、国や県による研究指定を受けることで、研究を進める機会を今後も得るようにしていく。このような研究を市内の学校において行うことで、学校の組織力を高め、教職員の授業力を高め、児童生徒の学力向上や豊かな心の育成につなげることができると思う。□		
外部評価の実施	無		実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況 H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

No 4281068

事務事業票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	教職員研修事業(小学校)			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード(款-項-目)	9	—	2	—	2	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での 位置づけ	基本目標					
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり			総合戦略での 位置づけ	基本目標 施策大項目 施策小項目			
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成							
	具体的な施策と内容	3	教育研究の充実							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	県内で実施される各種人権教育協議会、研修会に教職員を派遣し、教職員の人権意識を高め、市全体の人権教育推進を図る。									
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()									
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。									
根拠法令、要綱等										
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない				
	合併前		未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市立の小学校に勤務する教職員及び学校教育課指導主事						
事業内容(手段、方法等)	・熊本県人権教育研究大会に参加し、被差別状況にある児童生徒に深く関わる実践について学ぶ。 ・部落解放熊本県研究集会に参加し、部落差別の実態と解放に向けた取組について学ぶ。 ・全日本同和会熊本県連合会研修大会に参加し、部落差別の実態と解放に向けた取組について学ぶ。						
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	八代市の教育に貢献する教職員としての使命感の確立と資質の向上を図る。						

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		398	196	120				
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	398	196	120				

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	各種協議会、研修会の参加日数（延べ）	日	計画	-	5	5	5	5	5
実績				5	5	5	5	5	-	
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	各種研修会への参加者数（延べ）	児童生徒への人権同和教育を推進する教職員の果たす役割は大きい。継続した取組が使命感の確立と資質の向上に必要である。	人	計画	-	125	125	125	125
実績					123	121	125	58	120	-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・人権同和教育問題は、国民的課題であり、その目的は上位政策・施策に結びついている。 ・人権同和教育問題についての課題は普遍的に存在し、人権同和教育推進に対する社会的ニーズは大きい。 ・市立の小学校教職員を対象としており、他との競合はない。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・教職員が、参加して学んだことをそれぞれの学校の授業実践やレポート研究会等に活用することにより、課題を負わされた児童生徒及びそれを取り巻く児童生徒に、確かな人権感覚を身に付けさせることができている。 ・人権同和教育に関する研修は、繰り返し行うことで実効性が出てくる。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・人権同和教育について民間委託は考えられない。 ・人権同和教育について他事業との統合・連携は考えられない。 ・人件費の支出はない。市が取り組む人権同和教育であり、受益者負担は考えられない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 教育現場の人権同和教育の推進は今後とも必要であることから、人権同和教育に関する各種研修会への参加費を補助し、引き続き教職員が実施する授業実践・研修等の教育活動を推進していく。今後も人権同和教育の推進に向けて取り組んでいく。		
外部評価の実施	無		実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

No 4281075

事務事業票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	教育研究校推進事業(中学校)		会計区分		01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)		9	—	3	—	2	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での 位置づけ	基本目標					
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり			総合戦略での 位置づけ	基本目標 施策大項目 施策小項目			
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成							
	具体的な施策と内容	3	教育研究の充実							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	県委託【平成28年度子どもたちによるいじめ防止推進事業】 いじめの未然防止とその解消を図るという課題について、実践研究を行う。「子どもの居場所づくり推進テーブル」の推進や「命を大切に する心を育む指導プログラム」の推進等を通して、学校教育における重大な課題であるいじめの未然防止とその解消を図る。									
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()									
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。									
根拠法令、要綱等										
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない					
	平成27年度	平成28年度								

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市立鏡中学校(鏡小学校、鏡西部小学校、有佐小学校、文政小学校)							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) ・生徒理解研修 ・小中連携合同研修 ・各部会における研究及び実践 ・研究授業及び授業研究会 ・ジュニアリーダー研修会(小中合同リーダー研修会) ・全国いじめ問題子供サミットへの参加 ・命を大切にする心を育むための講演会 児童生徒の自己有用感や自己肯定感を高め、自信を持って主体的に行動する力を育む。学校教育における重大な課題であるいじめの未然防止とその解消を図る。							

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
財源内訳	事業費(直接経費) (単位:千円)		556	587				
	国県支出金		556	587				
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)							

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
実績										
②					計画	-				
					実績					
③					計画	-				
					実績					
<記述欄>※数値化できない場合 合併前は国の予算の指定、市独自の指定など年間で数校が研究発表会を行っていたが、28年度は1校であった（中学校校区の小学校を含む）。限られた学校数ではあるが、指定を受け研究発表を行うことは、発表校においても参観者にとっても有意義である。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①					計画	-				
実績											
②					計画	-					
					実績						
③					計画	-					
					実績						
<記述欄>※数値化できない場合 毎年、研究指定校は代わり、学校の実態も違うので数値化はできない。指定を受けることにより、教師の意識改革が期待できる。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	各学校における取組の参考となる研究が進められている。学級での仲間づくりや生徒会による様々な取組が、成果を表してきている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	鏡中学校区の連携により、積極的な研究が進められている。より効果的な研究発表ができるよう検討を行う必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	類似する事業などは存在せず、民間委託や保護者負担などは考えられない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 今後も、国や県の研究指定を受け、市内の学校に学力向上等の研究を委嘱し、その成果を学校の取組に生かす。また、国や県による研究指定を受けることで、研究を進める機会を今後も得るようにしていく。このような研究を市内の学校で行うことで、学校の組織力を高め、教職員の授業力を高め、児童生徒の学力向上や豊かな心の育成につなげることができると思う。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
----------------------------	--------------------

No 4281076

事務事業票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	教職員研修事業(中学校)			会計区分	01 一般会計						
				款項目コード(款-項-目)	9	—	3	—	2		
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での 位置づけ	基本目標						
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり			施策大項目					
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成				施策小項目				
	具体的な施策と内容	3	教育研究の充実								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	県内で実施される各種人権教育協議会、研修会に教職員を派遣し、教職員の人権意識を高め、市全体の人権教育推進を図る。										
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()										
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。										
根拠法令、要綱等											
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない					
	合併前		未定								

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市立の中学校に勤務する教職員						
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
<ul style="list-style-type: none"> ・熊本県人権教育研究大会に参加し、課題を負わされた児童生徒に深く関わる実践について学ぶ。 ・部落解放熊本県研究集会に参加し、部落差別の実態と解放に向けた取組について学ぶ。 ・全日本同和会熊本県連合会研修大会に参加し、部落差別の実態と解放に向けた取組について学ぶ。 	八代市の教育に貢献する教職員としての使命感の確立と資質の向上を図る。						

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		216	102	69				
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	216	102	69				

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	各種研修会への参加日数（延べ）	日	計画	-	5	5	5	5	5
実績				5	5	5	5	5	-	
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	各種研修会への参加者数（延べ）	児童生徒への人権同和教育を推進する教職員の果たす役割は大きい。継続した取組が使命感の確立と資質の向上に必要である。	人	計画	-	70	70	70	70
実績					71	70	72	34	65	-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・人権同和教育問題は、国民的課題であり、その目的は上位政策・施策に結びついている。 ・人権同和教育問題についての課題は普遍的に存在し、人権同和教育推進に対する社会的ニーズは大きい。 ・市立の中学校教職員を対象としており、他との競合はない。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・教職員が、参加して学んだことをそれぞれの学校の授業実践やレポート研究会等に活用することにより、課題を負わされた児童生徒及びそれを取り巻く児童生徒に、確かな人権感覚を身に付けさせることができている。 ・人権同和教育に関する研修は、繰り返し行うことで実効性が出てくる。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・人権同和教育について民間委託は考えられない。 ・人権同和教育について他事業との統合・連携は考えられない。 ・人件費の支出はない。 ・市が取り組む人権同和教育であり、受益者負担は考えられない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 教育現場の人権同和教育の推進は今後とも必要であることから、人権同和教育問題に関する各種研修会への参加費を補助し、引き続き教職員が実施する授業実践・研修等の教育活動を推進していく。		
外部評価の実施	無		実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

No 4281080

事務事業票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	教職員研修事業(特別支援学校)		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	9	—	4	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での 位置づけ				
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標			
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目			
	具体的な施策と内容	3	教育研究の充実		施策小項目			
事務事業の概要 (全体事業の内容)	県内で実施される各種人権教育協議会、研修会に教職員を派遣し、教職員の人権意識を高め、市全体の人権教育推進を図る。							
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()							
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。							
根拠法令、要綱等								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない			
	合併前	未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代支援学校に勤務する教職員						
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
熊本県人権教育研究大会に参加し、課題を負わされた児童生徒に深く関わる実践について学ぶ。 部落解放熊本県研究集会に参加し、部落差別の実態と解放に向けた取組について学ぶ。 全日本同和会熊本県連合会研修大会に参加し、部落差別の実態と解放に向けた取組について学ぶ。	八代市の教育に貢献する教職員としての使命感の確立と資質の向上を図る。						

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		15	6	3				
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	15	6	3				

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	各種協議会、研修会の参加日数（延べ）	日	計画	-	5	5	5	5	5
実績				5	5	5	5	5	-	
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	各種協議会、研修会への参加者数（延べ）	人	児童生徒への人権同和教育を推進する教職員の果たす役割は大きい。継続した取組が使命感の確立と資質の向上に必要である。	計画	-	5	5	5	5	5
実績					5	5	5	5	5	-	
②				計画	-						
				実績						-	
③				計画	-						
				実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・人権同和教育問題は、国民的課題であり、その目的は上位政策・施策に結びついている。 ・人権同和教育問題についての課題は普遍的に存在し、人権同和教育推進に対する社会的ニーズは大きい。 ・市立の特別支援学校教職員を対象としており、他との競合はない。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・教職員が、参加して学んだことをそれぞれの学校の授業実践やレポート研究会等に活用することにより、課題を負わされた児童生徒及びそれを取り巻く児童生徒に、確かな人権感覚を身に付けさせることができている。 ・人権同和教育に関する研修は、繰り返し行うことで実効性が出てくる。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・人権同和教育について民間委託は考えられない。 ・人権同和教育について他事業との統合・連携は考えられない。 ・人件費の支出はない。 ・市が取り組む人権同和教育であり、受益者負担は考えられない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 教育現場の人権同和教育の推進は今後とも必要であることから、人権同和教育問題に関する各種研修会への参加費を補助し、引き続き教職員が実施する授業実践・研修等の教育活動を推進していく。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし <p style="text-align: right;">(委員からの意見等)</p>
----------------------------	--

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	学校統合等審議会事業		会計区分	01 一般会計	
			款項目コード(款-項-目)	9	— 1 — 2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2 郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での 位置づけ	事業コード(大-中-小)	2 — 11 — 26
	施策の大綱(節) 【政策】	1 八代の未来を担うひとづくり		基本目標	
	施策の展開(項) 【施策】	1 「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目	
	具体的な施策と内容	4 学校教育施設等の整備・充実		施策小項目	
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代市立学校統合等審議会条例に基づき、八代市教育委員会の諮問に応じ、小学校、中学校及び特別支援学校の統合、分離、廃止及び通学区域変更について調査・審議し、答申することを目的とする。 また、学校統合前において、円滑な統合のために必要な諸事項について総合的に協議する学校統合準備委員会を開催する。				
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()				
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。				
根拠法令、要綱等	八代市立学校統合等審議会条例				
事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない	
	平成17年度(合併後)	未定			

2 (Do) 事務事業の実施							
評価対象年度の事業内容等							
対象 (誰・何を)	金剛小学校敷川内分校 八千把小学校浜分校 鏡西部小学校						
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
【金剛小学校敷川内分校】 平成28年5月20日(金)第1回金剛小学校敷川内分校統合準備委員会 平成28年6月20日(月)第2回金剛小学校敷川内分校統合準備委員会 平成28年7月25日(月)金剛小学校敷川内分校統合準備委員会最終報告会 平成29年3月31日(金)閉校	学校規模の適正化を図り、一定規模の集団の中で子どもたちが生活することにより、学力の充実、豊かな心の育成、健やかな体などの「生きる力」の育成、及び社会性の涵養を図る。						
【八千把小学校浜分校】 平成28年5月10日(火)第3回浜分校に関する懇話会 平成28年7月21日(木)第4回浜分校に関する懇話会 平成28年7月29日(金)第5回浜分校に関する懇話会 平成28年10月12日(水)新入生保護者懇談会 平成28年12月6日(火)第6回浜分校に関する懇話会							
【鏡西部小学校】 平成28年9月8日(木)第4回鏡西部小に関する懇話会 平成29年1月 保護者アンケート実施							
コスト推移	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)	172		35	330	330	330	330
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他特定財源(特別会計→繰入金)						
	一般財源(特別会計→事業収入)	172		35	330	330	330

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	学校統合等審議会の回数	回	計画	-	4	4	4	4	4
				実績	4	0	4	0	0	-
②	学校統合準備委員会の回数	回	計画	-	3	0	7	7	7	
			実績	12	3	0	0	3	-	
③			計画	-						
			実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-					
					実績						
②				計画	-						
				実績							-
③				計画	-						
				実績							-
〈記述欄〉※数値化できない場合 八代市立の小学校、中学校及び特別支援学校の統合等について調査・審議するための事業であり、数値化はなじまない。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	○「八代市立学校規模適正化基本方針」及び「八代市立学校規模適正化基本計画」に則って進めた。 ○八代市の児童生徒数の減少が続いている状況にある。 ○学校設置者として、過小規模校の教育環境整備を進める必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	○「八代市立学校規模適正化基本計画」の第1次後期計画に基づき進めた。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	○「八代市立学校統合等審議会条例」に定められた組織で対応している。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) ○「八代市立学校規模適正化基本方針」及び「八代市立学校規模適正化基本計画」に基づき進めていく。 ○児童生徒数の減少が加速している。第2次計画(平成31年度以降)は、将来的な八代市のまちづくりと地域の人口動態を勘案して、大局的に学校の在り方を検討する時期にきていると考える。		

外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成24年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	1. 対応済(廃止含む)	
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
----------------------------	--------------------

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
実績										
②					計画	-				
					実績					
③					計画	-				
					実績					
<記述欄>※数値化できない場合 ・知能テスト・標準学力検査を継続して行うことにより、各学校の学力の実態を捉え、研究発表校の指定等に活用し、本市の学力向上につながっている。 ・教科書・指導書の充実により、授業改善を図り、本市の学力向上につながっている。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①					計画	-				
実績											
②						計画	-				
						実績					
③						計画	-				
						実績					
<記述欄>※数値化できない場合 ・知能テスト・標準学力検査を継続して行うことにより、各学校の学力の実態を捉え、研究発表校の指定等に活用し、本市の学力向上につながっている。 ・教科書・指導書の充実により、授業改善を図り、本市の学力向上につながっている。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・本事業は児童の確かな学力の育成、指導者の教材開発・授業の工夫につながる。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・教師用教科書及び指導書は、「確かな学力」を児童に身に付けさせる授業づくりに必要である。また、これらの整備を進めることは、学校教育において基本となるものである。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・テストの実施に関しては、委託を行っておりこれ以上の削減はできない。 ・学校訪問について民間委託は考えられない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	● 4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 今後 I C T 機器の導入に伴い、教科指導に有益なデジタル教材やタブレット P C のドリルソフトを充実し、子ども一人一人に応じた個別学習を行うことにより八代市全体の学力向上を図る。		

外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成22年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	2. 一部対応	
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	<p style="text-align: center;">(委員からの意見等)</p> 特になし
----------------------------	--

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
実績										
②					計画	-				
					実績					
③					計画	-				
					実績					
<記述欄>※数値化できない場合 ・ 知能テスト・標準学力検査を継続して各学校の学力の実態を捉え、研究発表校の指定等に活用し、本市の学力向上につながっている。 ・ 教科書・指導書の充実により授業改善を図り、本市の学力向上につながっている。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①					計画	-				
実績											
②						計画	-				
						実績					
③						計画	-				
						実績					
<記述欄>※数値化できない場合 ・ 知能テスト・標準学力検査を継続して各学校の学力の実態を捉え、研究発表校の指定等に活用し、本市の学力向上につながっている。 ・ 教科書・指導書の充実により授業改善を図り、本市の学力向上につながっている。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・学校は市が設置者であるため事業の主体である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・教師用教科書や指導書の整備を進めることは、学校教育において基本となるものである。また、これらの整備を進めることは、学校教育において基本となるものである。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・テストの実施に関しては、委託を行っておりこれ以上の削減はできない。 ・学校訪問について民間委託は考えられない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 今後、ICT機器の導入に伴い、教科指導に有益なデジタル教材やタブレットPCのドリルソフトを充実し、子ども一人一人に応じたきめ細かな個別学習を行うことにより八代市全体の学力向上を図る。

外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成23年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	2. 一部対応	
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
----------------------------	--------------------

No 4281081

事務事業票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	学校教材充実事業(特別支援学校)		会計区分	01 一般会計						
			款項目コード(款-項-目)	9	—	4	—	2		
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での 位置づけ	事業コード(大-中-小)	2	—	71	—	11
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる “やつしろ”			
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目	2	健やかな暮らしの実現			
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目	2	学び・教育の充実			
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・教科等指導の充実のため教材の充実を図る。 ・総合的な学習の時間の充実のために教材の充実やゲストティーチャーなどの外部講師を招いての事業の充実を図る。 									
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()									
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。									
根拠法令、要綱等										
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない				
	合併前		未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代支援学校の児童生徒及び教員。									
事業内容(手段、方法等)	<ul style="list-style-type: none"> ・八代支援学校を訪問し、学校運営や教科指導、諸表簿記入の徹底を図る。 ・総合的な学習の時間の充実のために教材の充実やゲストティーチャーなどの外部講師を招いての事業の充実を図る。 									
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校訪問により、児童の「確かな学力」の定着の視点に立った指導の徹底。 ・教材の充実や外部講師の招聘により、児童生徒の学習活動の充実。 									

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)			120	134	173	173	173	173
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)		120	134	173	173	173	173

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						-
	②			計画	-					
			実績						-	
③			計画	-						
			実績						-	
<記述欄>※数値化できない場合 教材等の精選や外部講師の招聘により、児童生徒の学習活動の充実を図っていく。										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						-
	②			計画	-					
			実績						-	
③			計画	-						
			実績						-	
<記述欄>※数値化できない場合 教材等の精選や外部講師の招聘により、児童生徒の学習活動の充実を図っていくことで教育活動の充実につなげる。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・確かな学力の定着は、学校教育の大きな課題であり、その目的は上位政策・施策に結びついている。 ・教材の充実による学習活動の質の向上に対する社会的ニーズは大きい。 ・学校は市が設置者であるため事業の主体である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・教科等指導の充実のために教材の拡充及び整備を図ることは学校教育の基本となるものである。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・県や国が行っている事業に類似のものはない。 ・保護者負担は考えられない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)	
	● 4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 今後 I C T 機器の導入に伴い、教科指導に有益なデジタル教材やタブレット P C のドリルソフトを充実し、子ども一人一人に応じた個別学習を行うことにより八代市全体の学力向上を図る。			
外部評価の実施	有：外部評価		実施年度	平成23年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	3. 現状推進		
	H28取組内容			
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)			

No 4281083

事務事業票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	教職員研修事業(幼稚園)		会計区分	01 一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	9	—	5	—
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での 位置づけ			
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標		
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目		
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・県内で実施される各種人権教育協議会、研修会に教職員を派遣し、教職員の人権意識を高め、市全体の人権教育推進を図る。						
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()						
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。						
根拠法令、要綱等							
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない		
	合併前	未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市立幼稚園の教職員						
事業内容(手段、方法等)	・各種研究会等に参加し、人権意識の高揚や経験年数及び職に応じた知識の習得を図る。 ・個に応じた支援の充実。 ・八代市の教育に貢献する教職員としての使命感の確立と資質の向上を図る。						
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)			135	220	195	195	195	195
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)		21					
	一般財源(特別会計→事業収入)		114	220	195	195	195	195

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	各種協議会、研修会の参加日数（延べ）	日	計画	-	16	16	16	16	16	16
実績				17	16	16	16	16	-		
②				計画	-						
				実績						-	
③				計画	-						
				実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	各種協議会、研修会への参加者数（延べ）	園児への人権同和教育を推進する教職員の果たす役割は大きい。継続した取組が使命感の確立と資質の向上に必要なものである。	人	計画	-	36	36	36	36	36
実績					40	36	36	36	36	-	
②				計画	-						
				実績						-	
③				計画	-						
				実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・人権同和教育問題についての課題は普遍的に存在し、人権同和教育推進に対する社会的ニーズは大きい。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・教職員が、参加して学んだことをそれぞれの園の保育実践やレポート研究会等に活用することにより、人権感覚を高めることができています。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・人権同和教育について他事業との統合・連携は考えられない。 ・研修会参加における人件費の支出はない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) ・各種研修会への参加補助に負担金を交付し、引き続き支援するとともに、教育現場の人権同和教育の推進が今後とも必要である。	
外部評価の実施	無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	
	H28取組内容	
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)	

No 4281058

事務事業票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	学校評議員事業(小学校)		会計区分		01 一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	9	—	2	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小) 総合戦略での 位置づけ	基本目標			
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり			施策大項目 施策小項目		
	施策の展開(項)【施策】	2	学校と家庭と地域社会が連携した子どもの育成					
	具体的な施策と内容	1	学校・家庭・地域社会との連携					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	教育委員会は各小学校長の推薦により、5人以内の評議員を委嘱し、各小学校長は評議員会を開催して次のことについて、意見を求める。 ・学校運営及び教育活動に関する事項 ・学校・家庭及び地域社会の連携に関する事項 ・その他校長が意見を求める事項							
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()							
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。							
根拠法令、要綱等	学校教育法施行規則、八代市立学校評議員の設置に関する規程							
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない			
	合併前	未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市立の小学校							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
毎学期1回以上の評議員会を開催する。その中で、 ①保護者や地域住民の意見や意向を聞くことで、教育方針、計画の決定や実施に生かす。 ②学校の取組や改善事項を報告することで、継続的に自己診断を行う。 以上の他、体験的な学習等を行う際には、 ③保護者や地域住民の支援・協力や交流を持つ。	地域に開かれた学校づくりを目指す。							
コスト推移	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込	
事業費(直接経費) (単位:千円)	1,870	1,068	1,026	1,163	1,163	1,163	1,163	1,163
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	1,870	1,068	1,026	1,163	1,163	1,163	1,163

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	評議員会を毎学期1回以上開催した学校の割合			計画	-	100	100	100	100	100
実績					100	100	100	100	-		
②					計画	-					
					実績					-	
③						計画	-				
						実績					-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①					計画	-				
実績											-
②						計画	-				
						実績					-
③						計画	-				
						実績					-
〈記述欄〉※数値化できない場合 学校評議員の活動は各学校の実情に応じて異なるため数値化できない。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・学校評議員の意見や意向を反映させながら特色ある学校づくり・開かれた学校を目指すために不可欠である。 ・学校評議員の意見や意向を反映させながら特色ある学校づくりを目指している事業であり、市民ニーズに応じている。 ・国・県・民間と競合していない。目指している事業であり、市民ニーズに応じている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・学校評議員の意見を受けた学校の取組や改善点について、学校から家庭・地域住民に対して公表しており、順調に推移している。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・本事業を民間に委託すると、コストは今以上に高くなることが予想される。 ・類似・関連する事業はない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) ・ 今後もより一層学校評議員を活用して学校の課題解決に取り組む。		
外部評価の実施	無		実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	学校評議員事業(中学校)		会計区分	01 一般会計							
			款項目コード(款-項-目)	9	—	3	—	2			
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち		事業コード(大-中-小)	2	—	12	—	02	
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		総合戦略での 位置づけ	基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	2	学校と家庭と地域社会が連携した子どもの育成			施策大項目					
	具体的な施策と内容	1	学校・家庭・地域社会との連携			施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)		教育委員会は各中学校長の推薦により、5人以内の評議員を委嘱し、各中学校長は評議員会を開催して次のことについて、意見を求める。 ・学校運営及び教育活動に関する事項 ・学校・家庭及び地域社会の連携に関する事項 ・その他校長が意見を求める事項									
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()										
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。										
根拠法令、要綱等	学校教育法施行規則、八代市立学校評議員の設置に関する規程										
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない						
	合併前	未定									

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市立の中学校						
事業内容(手段、方法等)	毎学期1回以上の評議員会を開催する。その中で、 ①保護者や地域住民の意見や意向を聞くことで、教育方針、計画の決定や実施に生かす。 ②学校の取組や改善事項を報告することで、継続的に自己診断を行う。 以上の他、体験的な学習等を行う際には、 ③保護者や地域住民の支援・協力や交流を持つ。						
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	地域に開かれた学校づくりを目指す。						
コスト推移	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		623	604	662	662	662	662
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他特定財源(特別会計→繰入金)						
	一般財源(特別会計→事業収入)		623	604	662	662	662

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	評議員会を毎学期1回以上開催した学校の割合			計画	-	100	100	100	100	100
実績					100	100	100	100	100	-	
②					計画	-					
					実績						-
③						計画	-				
						実績					
〈記述欄〉※数値化できない場合											

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①					計画	-			
実績										
②						計画	-			
						実績				
③						計画	-			
						実績				
〈記述欄〉※数値化できない場合 学校評議員の活動は各学校の実情に応じて異なるため数値化できない。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・学校評議員の意見や意向を反映させながら特色ある学校づくり・開かれた学校を目指している事業であり、市民ニーズに応じている。 ・国・県・民間と競合していない。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・学校評議員の意見を受けた学校の取組や改善点について、学校から家庭・地域住民に対して公表しており、順調に推移している。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・本事業を民間に委託すると、コストは今以上に高くなるが予想される。 ・類似・関連する事業はない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) ・ 今後もより一層学校評議員を活用して学校の課題解決に取り組む。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況 <hr/> H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
---------------------	--------------------

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	評議員会を毎学期1回以上開催した学校の割合			計画	-	100	100	100	100	100
実績					100	100	100	100	100	-	
②					計画	-					
					実績						-
③						計画	-				
						実績					
〈記述欄〉※数値化できない場合											

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①					計画	-			
実績										
②						計画	-			
						実績				
③						計画	-			
						実績				
〈記述欄〉※数値化できない場合 学校評議員の活動は各学校の実情に応じて異なるため数値化できない。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・学校評議員の意見や意向を反映させながら特色ある学校づくり・開かれた学校を目指している事業であり、市民ニーズに応じている。 ・競合していない。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・学校評議員の意見を受けた学校の取組や改善点について、学校から家庭・地域住民に対して公表しており、順調に推移している。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・本事業を民間に委託すると、コストは今以上に高くなるが予想される。 ・類似・関連する事業はない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) ・ 今後もより一層学校評議員を活用して学校の課題解決に取り組む。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
---------------------	---

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	評議員会を毎学期1回以上開催した学校の割合			計画	-	100	100	100	100	100
実績					100	100	100	100	100	-	
②					計画	-					
					実績						-
③						計画	-				
						実績					
〈記述欄〉※数値化できない場合											

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①					計画	-			
実績										
②						計画	-			
						実績				
③						計画	-			
						実績				
〈記述欄〉※数値化できない場合 評議員の活動は各幼稚園の実情に応じて異なるため数値化できない。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・学校評議員の意見や意向を反映させながら特色ある幼稚園づくり・開かれた園を目指している事業であり、市民ニーズに応じている。 ・国・県・民間と競合していない。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・学校評議員の意見を受けた学校の取組や改善点について、園から家庭・地域住民に対して公表しており、順調に推移している。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・本事業を民間に委託すると、コストは今以上に高くなるが予想される。 ・類似・関連する事業はない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) ・ 今後もより一層学校評議員を活用して学校の課題解決に取り組む。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
----------------------------	--------------------

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	小中学生読書運動事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	9	—	7	—	4
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり			施策大項目 施策小項目			
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築						
	具体的な施策と内容	2	生涯学習機会および学習情報の提供						
事務事業の概要 (全体事業の内容)	小中学生にとって優良図書である推薦図書を各学年ごとに設定し、各学年での目標読書冊数を読破していく取組を通して、本市の小中学生の活発な読書活動の推進を図る。 読書活動の推進により、小中学生の学力の向上や豊かな心の育成、人格形成の支援を行う。								
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()								
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	子どもの読書活動の推進に関する法律、熊本県子どもの読書活動推進計画								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない			
	平成26年度		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市内の小中学生							
事業内容(手段、方法等)	・小中学校の学年ごとに、国語の教科書掲載の推薦図書を始めとし、厚生労働省社会保障審議会推薦図書や八代市立図書館で選定した優良図書各学年約300冊を設定する。 ・読書カードとファイルを児童生徒一人一人に配付し、読書カードに読んだ本のタイトルと日付を記入し、読書の足跡を残していく。 ・小中学校各学年ごとに、学年の実態に応じた年間目標読書冊数を設定する。(小学校低学年100冊、中学年80冊、高学年60冊、中学生30冊) ・1年間に目標読書冊数を達成した児童生徒を各学校において年度末に表彰する。							
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	・読書活動の推進により、小中学生の学力の向上や豊かな心の育成、人格形成の支援を行う。							

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		2,550	477	768	671	671	671	671
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	2,550						
	一般財源(特別会計→事業収入)		477	768	671	671	671	671

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	ハッピーブック運動参加校数	校	計画	-		39	39	39	39
実績					39	39	39	-		
小学生平均読書冊数平均		冊	計画	-	100	100	100	100	100	
			実績		77	93	90	92	-	
中学生平均読書冊数平均		冊	計画	-	50	30	30	30	30	
			実績		21	20	21	23	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	小学生ハッピーブック運動目標読書冊数達成者率	読書冊数をクリアするという目標を設けることで、達成感を味わわせ、更に読書に対する関心・意欲を高めることが期待できる。	%	計画	-		50	60	70
実績						39	61	-		
中学生ハッピーブック運動目標読書冊数達成者率		読書冊数をクリアするという目標を設けることで、達成感を味わわせ、更に読書に対する関心・意欲を高めることが期待できる。	%	計画	-		30	30	30	30
				実績					-	
③					計画	-				
					実績					-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は、八代市総合計画基本構想でもある「生涯を通じた学びのまちづくり」に通じ、生涯を通じて学び続ける人づくりにつながる。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	年間目標読書冊数の学年の実態に応じた改善を行うことにより、児童生徒のモチベーションが向上し、前年度に比べ、大幅に年間目標読書冊数の達成者は増加した。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	指定管理者による運営となっている八代市立図書館との連携を図りながら今後も読書の推進を続けていく。なお、学校図書館には市の非常勤職員として学校図書館支援員を雇用して児童生徒の読書活動の支援を行っているが、これ以上の人数の削減は考えられない。また、児童生徒への負担は考えられない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 学年の実態に応じて児童生徒の年間目標読書冊数を変更したことで、児童生徒のモチベーションがアップしただけでなく、教師や図書館支援員の励ましの言葉かけも増え、目標読書冊数達成者の増加につながった。今後も学校図書館だけでなく、市立図書館と連携しながら市独自の取組であるハッピーブック運動を進めていくことで児童生徒の読書の幅を広げ、更に読書に対する興味関心を高める。		
外部評価の実施		実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		